

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート

アフガニスタン：治安情勢及び 人道的状況

第 8.0 版

2021 年 10 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

評価	4
1. 序論	4
1.1 申請の根拠	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性	4
2.2 適用除外	5
2.3 難民条約上の理由	5
2.4 リスク	6
2.5 保護	10
2.6 国内移動	11
2.7 証明	11
国別情報	12
3. 紛争の背景	12
3.1 最近の紛争の概要	12
3.2 和平協議	12
3.3 国際部隊の撤退	13
4. 地域の支配	15
4.1 手法及び定義	15
4.2 郡の支配状況	16
4.3 アフガニスタンの地図	18
5. 2020 年の国内紛争中の暴力	18
5.1 民間人死傷者に関するデータ	19
5.2 民間人死傷者の加害者	20
5.3 攻撃の性質	23
5.4 標的型攻撃及び拉致	25
5.5 女性及び子ども	27
6. 2021 年 1 月から 9 月までの暴力	29
6.1 民間人死傷者に関するデータ	29
6.2 攻撃の性質及び加害者	31
6.3 タリバン進撃中の ANSF の抵抗	34
6.4 カブールでの状況	36
6.5 タリバン復権後の全般的な治安情勢	38
7. 民間人への影響	40

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

7.1	タリバン支配下での生活	40
7.2	紛争に関連する避難	40
8.	人道的状況	41
8.1	人道支援及びニーズ	41
8.2	新型コロナ・ウイルス	42
8.3	干ばつ	43
8.4	経済及び食糧の不安	44
8.5	国内避難民及びシェルターへのアクセス	45
8.6	医療へのアクセス	46
別紙 A		48
2020 年の民間人死傷者の州別内訳		48

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

評価

更新日：2021年9月13日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 アフガニスタンにおける人道的状況は全般的に非常に厳しく、入国管理規則（Immigration Rules）第 339 条 C 項及び第 339 条 CA 項(iii)又は欧州人権条約（European Convention on Human Rights : ECHR）第 3 条に規定される、拷問又は非人道的もしくは品位を傷つける扱いに相当する状況であるため、同国には重大な危害を加えられる現実的リスクがあると信じるに足る実質的な根拠が存在するということ。

及び／又は

1.1.2 アフガニスタンにおける治安情勢は、入国管理規則第 339 条 C 項及び第 339 条 CA 項(iv)に定める、国際的又は国内的武力紛争の状況下での無差別な暴力により、民間人の生命や身体に深刻かつ個別の脅威が存在しているため、重大な危害を加えられる現実的なリスクがあると信じるに足る実質的な根拠が存在する状況であること。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているか否かを確認しなければならない。査証申請に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（[言語分析に関する庇護指針](#)を参照）。

公式 - 機密：セクションの開始

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

削除されている。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

公式 - 機密：セクションの終了

2.2 適用除外

2.2.1 意思決定者は、1 つ（又は複数）の適用除外条項の適用の可否を検討するため、その重大な理由があるか否かを検討しなければならない。個々のケースについては、その個別の事実及び実質的内容に基づき検討しなければならない。

2.2.2 その人物が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、そのような人物はまた、人道的保護（難民の地位よりも適用除外の範囲が幅広い）の付与からも除外される。

2.2.3 適用除外条項及び制限的な在留許可に関するさらに詳細な指針については、[難民条約第 1F 条及び 33 条\(2\)項に基づく適用除外](#)、[人道的保護](#)及び[制限的な在留資格](#)における指針を参照されたい。

公式 - 機密：セクションの開始

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

公式 - 機密：セクションの終了

2.3 難民条約上の理由

2.3.1 深刻な人道的状況及び／又は社会不安、あるいは法及び秩序の崩壊などが認められる場合も、それ自体は、難民条約上の理由としての「迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖」にはならない。

2.3.2 難民としての地位の認定を受けるために必要な、難民条約の 5 つの理由のいずれにも関係していない場合、検討すべき問題は、その人物が人道的保護（Humanitarian

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Protection : HP) を受けるべき「重大な危害を加えられる現実的リスク」に直面しているかどうかということである。

2.3.3 ただし、ある人が一般的な人道及び／又は治安上の状況を理由に保護を必要としているか否かを検討する前に、意思決定者は、その人物が難民条約上の理由として合理的な程度の迫害を受ける可能性に直面しているか否かを検討しなければならない。その人物が難民条約に基づく保護に適格な場合は、意思決定者は、その人物が「重大な危害を加えられる現実的リスク」に直面していると信じるに足る十分な根拠があるか否か、HP を付与すべきであるか否かを検討する必要はない。

2.3.4 難民条約上の理由に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.3.5 人道保護に関する詳細な指針については、庇護指針、[人道的保護](#)を参照されたい。

2.4 リスク

a. 人道的状況

2.4.1 2012 年 3 月 14 日及び 15 日に審理された、国別指針（country guidance）事件 [AK \(Article 15\(c\)\) Afghanistan CG \[2012\] UKUT 00163\(IAC\)](#)（2012 年 5 月 18 日）では、2012 年初旬までの証拠が検討されたが、控訴院（Upper Tribunal）の下した決定は、カブールにおいて、困窮し、あるいは最低水準の生活もできないという状況の都市貧困層及び IDP（国内避難民）が非常に数多く存在するという証拠はほとんどない、というものであった（パラグラフ 225）。控訴院はまた、英国からカブールへの帰還者のための帰還・社会復帰パッケージの重要性が誇張されてはならないとしながら、それにもかかわらず、そのようなパッケージによって実際に、帰還者は他の IDP よりも恵まれた状況にある、と指摘した（パラグラフ 224）。

2.4.2 2017 年 9 月 25 日と 27 日、10 月 24 日、11 月 20 日及び 12 月 11 日に審理が行われた国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) Afghanistan CG \[2018\] UKUT 118 \(IAC\)](#)（2018 年 3 月 28 日）では、健康な独身の男性を人脈や支援もないままカブールに移動させるのは妥当か否かという観点で人道的条件が検討された。この事件は、2019 年 11 月 19 日と 20 日及び 2020 年 1 月 14 日に審理が行われた国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) Afghanistan \(CG\) \[2020\] UKUT 130 \(IAC\)](#)（2020 年 5 月 1 日）において、控訴院（UT）によって再び検討されたが、控訴院の判断は以下のとおりだった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「2018 年 UT における審査員団 (Panel) の決定では、カブールの人口のうち多くが不適切な略式住宅に居住し、下水設備や飲料水などの基本的公共サービスを利用できていないと認めている。審査員団は、医療サービスの提供については不十分ではあるものの、カブールは他の場所より良いと確認している。」

「当控訴院に提出された証拠には、この状況に変化はないことが示されている。2018 年の UT の決定において審査員団が事実認定を行ったときと同様、カブール人口のほとんどが貧しく、下水設備が適切に整備されていない不適切な住居に住み、飲用水の入手は困難であり、セーフティネットもないまま、社会で生き延びるための十分な収入を得ることに苦しんでいる。」

「しかしながら、同様に明らかであるのは、中でも国連人道問題調整室 (Office for the Coordination of Humanitarian Affairs : OCHA) による「アフガニスタン人道ニーズ概況報告 2020 (2020 Humanitarian Needs Overview of Afghanistan)」にあるとおり、困窮状態にある人々という観点において、カブールにおける状況はアフガニスタンの他の地域よりもはるかに良いということである。」

「現在の状況は 2017 年に匹敵している。2018 年 UT の決定における審査員団の事実認定から逸脱することは、正当化できるものではない (パラグラフ 224 から 227 まで)。」

2.4.3 帰還者に提供される支援を検討した際、控訴院は、「帰還者は一般に、カブール到着後の最初の 4~6 週間は収入がなくとも、住居及び食料を得られるに十分な支援及び資金の提供を受けることができるだろうという、[2018 年控訴院の] 審査員団による事実認定から逸脱する理由を、我々は見いだすことができない」と結論付けた (パラグラフ 245)。

2.4.4 人口のおよそ半分が何らかの人道的支援を必要とし、2021 年 8 月 15 日のタリバンの復権以降、支援のギャップ及び遅延によって人道的状況はさらに悪化する可能性が高い。人口の約 3 分の 1 は、危機的レベルの食糧不安に陥っており、食品の価格は高騰している。国の約 80% が、深刻な干ばつに直面しており、水不足が発生し、穀物や家畜の維持に影響を与えている。基本的な医療サービスは、紛争及び新型コロナ・ウイルスの感染拡大より既にひっ迫しているが、リソース及び医療用品の不足によってさらに危機的である。タリバンが国内各地を進撃するにつれて数千人もの国内避難民 (IDP) がカブールに逃げ込み、その多くにとって避難所が不足している、あるいは全くない状態である ([人道的状況](#)を参照)。

2.4.5 タリバンによるカブール制圧及びそれに続く人道及び経済的状況の悪化を受けて、さらに公共サービスの維持及び提供に関して同国がどのように統治されるのかに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ついて不透明であることから、意思決定者は、帰還者が、それぞれ個別の状況又は脆弱性に起因して、人道的状況の結果として入国管理規則第 339 条 C 項及び 339 条 CA 項 (iii)又は ECHR 第 3 条に反して「重大な危害を加えられる現実的なリスク」に直面しているか否かを、その事件の事実に基づき検討しなければならない。

2.4.6 詳細な指針については、[人道的保護](#)に関する庇護指針を参照されたい。

b. 治安状況

2.4.7 入国管理規則第 339 条 C 項及び第 339 条 CA 項(iv)は、「重大な危害を加えられる現実的なリスク」を、国際的又は国内的武力紛争の状況における無差別暴力に起因した深刻かつ個人的な脅威と定めているが、この基準は、非戦闘員であり、紛争の当事者ではない民間人に**限定して**適用される。これには、武装活動を心から、かつ、永久的に放棄した元戦闘員が含まれる場合がある。

2.4.8 国別指針事件 [AK \(Article 15\(c\)\) Afghanistan CG \[2012\]](#)では、控訴院は 2012 年初期までの証拠を検討し、「同国での無差別暴力のレベルを全体的に考慮すると、EU 資格認定指令 (Qualification Directive) 第 15 条(c)項の意味において、民間人がその国にいるということだけで、その生命又は身体に対する脅威となる現実的なリスクに直面していることを意味するだけの高いレベルにはない」と判断した (パラグラフ 249B(ii))。

2.4.9 [AK 事件](#)における控訴院 (UT) は、帰還者が住むことになる可能性が最も高いカブール市の地域について、同市又は周辺の中で最も貧しい地域であり、無差別暴力の影響は少ない方であると評価し、「[攻撃の] 大半は、アフガニスタン政府や国際機関が事業所を置く、あるいはその職員らが頻繁に訪れる地域に集中している」と述べた (パラグラフ 226)。

2.4.10 国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) 事件](#)では、UT は、2020 年 1 月までの証拠を検討し、「カブールにおいては紛争関連の広範囲で持続的な暴力が存在する。しかしながら、無差別暴力の影響を受ける人口の比率は小さく、帰還者が、たとえカブールに家族や人脈がなく、カブールに居住した経験のない人であっても、無差別暴力に起因した生命又は身体に対する深刻かつ個人的な脅威に直面するというレベルではない」と判断した (パラグラフ 253(ii))。

2.4.11 控訴院は、「カブールにおける無差別暴力のレベルは、QD 第 15 条(c)項の基準を満たすに十分ではない」(パラグラフ 255) と認定した。控訴院は、[AK 事件](#)における

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国別指針は資格認定指令第 15 条(c)項との関連において、[AS \(Safety of Kabul\) 事件](#)における UT の決定による影響を受けない、と判断した（パラグラフ 253(vi)）。

2.4.12 UT が 2011 年の国際連合アフガニスタン支援ミッション（United Nations Assistance Mission in Afghanistan : UNAMA）の数値を検討した 2012 年 5 月の [AK 事件](#)の判決の公布以降、UNAMA によって文書で記録されるアフガニスタンでの紛争関連の民間人の死者・負傷者の全体的な数は増加している。UNAMA によると、2011 年以降、民間人の死傷者は全体的に増加している—民間人死傷者数の最多記録は 2016 年であり、2011 年と比較して合計数で 46%増加した。2016 年以降は、民間人の死傷者は上下に変動しているものの、減少している。2020 年、UNAMA は 8,820 人の民間人死傷者（死者 3,035 人、負傷者 5,785 人）を記録したが、これは、2019 年に記録された民間人の死傷者と比較して 15%の減少であり、2013 年以降で最少の数値だった（「2020 年の国内紛争中の暴力」—[民間人死傷者に関するデータ](#)を参照）。

2.4.13 2020 年、カブール州では民間人死傷者が最高数を記録したが、UNAMA によると、そのような死傷者は標的殺害（targeted killing）によるものだった（ただし、UNAMA は、カブールにおいて発生した標的殺害の数を示していない）。UNAMA は標的殺害を、親政府勢力（Pro-Government Forces）又は反政府分子（Anti-Government Elements : AGE）による特定の個人に対する致死力の使用と定義したが、そのような標的型攻撃から直接的又は付随的に発生した民間人死傷者も文書で記録している（[標的型攻撃及び拉致](#)を参照）。

2.4.14 UNAMA によると、カブールでの 2020 年の民間人死傷者数は 817 人（死者 255 人、負傷者 562 人）で、2019 年と比較して 48%減少しているが（死傷者の州別内訳については、[別紙 A](#)を参照—UNAMA は州別の民間人の合計死傷者数は提示するものの、その数値について、事件の種類別内訳は提示していない）。2020 年 1 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日までの間に、米 NGO「武力紛争地域事件データプロジェクト（Armed Conflict Location & Event Data Project : ACLED）」はカブール（同データはカブール市（Kabul City）とカブール郡（Kabul district）を区別していない）における暴力事件を 356 件記録し、それによって 867 人（民間人及び非民間人合わせて）が死亡した（[カブールでの状況](#)を参照）。

2.4.15 2021 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの間に、UNAMA は 5,183 人の民間人死傷者（死者 1,659 人、負傷者 3,524 人）を記録しており、これは 2020 年の同期間と比較して 47%の増加である（「2021 年 1 月から 9 月までの暴力」—[民間人死傷者に関するデータ](#)を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.4.16 しかし、2021 年 4 月の米国軍撤退の発表の後、タリバンは国の全域に進撃し、アフガニスタン治安部隊（Afghan National Security Forces : ANSF）による反撃や抵抗がほとんどあるいは全くないまま、タリバンが、8 月 15 日のカブールを含め各郡を制圧した（[国際部隊の撤退](#)及び[タリバン進撃中の ANSF の抵抗](#)を参照）。

2.4.17 したがって、アフガニスタンにおいて「国際的又は国内的武力紛争の状況」が引き続き存在するか否かに関して、疑問が生じている。国際部隊の撤退とタリバンの復権後は、無差別暴力が発生するとしても、アフガニスタンの一定の地域に限定されたものであり、はるかに規模が小さい（[タリバン復権後の一般的治安状況](#)を参照）。[AK 事件](#)での控訴院による事実認定と同様、一般的に、入国管理規則第 339 条 C 項及び 339 条 CA 項(iv)に反する「危害の現実的リスク」を示す高レベルな危機の状況ではない。

2.4.18 国際的又は国内的武力紛争の状況における無差別暴力により、重大な危害を加えられる現実的なリスクが一般的にない場合であっても、意思決定者は、それにもかかわらずその人物をリスクに晒す可能性のある、その人物の状況に関連する特定の要因があるか否かを検討しなければならない。その人が、自らの個人的な状況に特有の要因によって特異的に影響を受けていることをより強く示すことができれば（「スライド制基準」）、その人が「重大な危害を加えられる現実的なリスク」に直面していると認められるために必要とされる無差別暴力のレベルがより低くなる。したがって、一般的にはそのようなリスクがない場合であっても、無差別暴力の影響を受けている民間人であること以上の具体的な理由を示すことができれば、その人は「重大な危害を加えられる現実的なリスク」に直面しているということになる可能性がある。

2.4.19 国際的又は国内的武力紛争における無差別暴力の状況がある場合の「重大な危害」についての検討に関する指針については、強化されたリスク要因及び「スライド制基準」の検討を含め、[人道的保護](#)に関する庇護指針を参照されたい。

2.4.20 リスク評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における庇護指針を参照されたい。

2.5 保護

2.5.1 民間人の生命又は身体に対して現実的なリスクがあり、国外退去はその人の個別の状況を理由に第 15 条(c)項の違反となる場合、国は、保護を提供する意思はあっても、保護を提供することができる可能性は低い。現在、アフガニスタンの当局はタリバ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ンであり、タリバンが保護を提供する意思があるか否か、及び／又は保護の提供が可能であるか否かについては不明であり、その事件の特定の状況に左右される。

2.5.2 国の保護が提供されるか否かの評価に関する指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.6 国内移動

2.6.1 [AK 事件](#)において、控訴院は、カブールへの国内移動はいくつかの限定的なカテゴリー（単身の女性及び女性が世帯主の世帯）を除いて妥当であると判断した。これは [AS \(Safety of Kabul\) 事件](#)でも確認された。しかしながら、2021 年 8 月 15 日のタリバンによるカブール制圧を踏まえると、今もタリバンが引き続き支配しており、したがってカブールへの移動は不当に過酷な措置となるため、妥当な選択肢である可能性は低い。

2.6.2 国内移動に関する指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.7 証明

2.7.1 申請が却下される場合、その申請が 2002 年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第 94 条に基づき「明らかに根拠がない（clearly unfounded）」ものとして証明できる可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細な指針については、[2002 年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国別情報

セクション3 更新日：2021年9月3日

3. 紛争の背景

3.1 最近の紛争の概要

3.1.1 ソビエト侵攻からタリバンの反乱、その後続く米国主導の軍事作戦までの、近年のアフガニスタンにおける紛争の簡単な歴史については、[BBC ニュースの年表](#)を参照されたい（2019年9月まで）¹。

3.1.2 全般的な治安状況に関する情報については、たとえば紛争の当事者、暴力の激しさ、暴力の性質、暴力の地域的広がり、暴力の標的、巻き添え被害のリスク、武器及び戦術、各地域への到達の可能性—交通（道路及び空港）の治安、及び暴力／紛争の間接的影響などについては、以下を参照されたい。

- ・本 CPIN の過去バージョンの出身国情報（Country of Origin Information）セクション

- ・2016年1月から2021年9月までの日付の、欧州庇護支援事務所（European Asylum Support Office：EASO）の[アフガニスタン治安情勢報告書（Reports on the Afghanistan Security situation）](#)

- ・ドイツ政府の連邦移住・難民庁（Federal Office for Migration and Refugees）の毎週の[概要報告（Briefing Note）](#)

- ・国連人道問題調整事務所（UNOCHA）の[ReliefWeb](#)、及び
- ・[カブール・ナウ（Kabul Now）](#)、[トロ・ニュース（ToloNews）](#)、[Pajhwok News ニュース](#)、[ロイター（Reuters）](#)及び[アルジャジーラ（Al Jazeera）](#)などの報道機関

3.1.3 2021年8月15日、タリバンがカブールを制圧し、ガニ（Ghani）大統領が国外に避難するとともにタリバンが大統領府を掌握、アフガニスタン政府は崩壊した²³。[郡の支配状況](#)も参照されたい。

3.1.4 タリバン及びタリバンのカブール制圧に関する詳細については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

3.2 和平協議

3.2.1 タリバン復権前の和平協議に関する詳細については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

3.2.2 タリバンは和平協議に参加しているように思われたが、2021年8月19日付け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の英『インディペンデント (Independent)』紙が指摘するように、「…交渉は単に、予想外に迅速な実権掌握を計画するための時間と隠れ蓑をタリバンに提供したにすぎなかったようである。それによってタリバンは、NATO の撤退も完了しないうちに、[8 月 15 日に] 抵抗を受けることなくあっという間にカブールを制圧した。」⁴

3.3 国際部隊の撤退

3.3.1 EASO「出身国情報報告書：アフガニスタン - 治安情勢 (EASO COI Report on Afghanistan – Security Situation)」は、アフガニスタン国内の外国軍の削減に関して、次のように述べた。

「2020 年 2 月 29 日に米国とタリバンの間で締結された二者間合意の一環として、米国は、135 日以内に（2020 年 7 月中旬までに）アフガニスタンに駐留する米国部隊の 12,000 人以上の兵士を 8,600 人規模まで削減する、NATO 及び他の同盟国軍も、これに合わせて駐留軍の規模を削減する、タリバン側の「義務の履行」を条件に、14 か月以内に（2021 年 4 月までに）米国及び NATO の全軍を撤退させるという約束に同意した。2020 年 6 月 18 日、米国は、駐アフガニスタン米軍を 8,600 人規模に削減するというドーハ協定に基づく約束を履行したと発表した。米国及び外国部隊の全軍撤退について定めた期限について、同地域の米国軍の司令官である米国のケネス・F・マッケンジー (Kenneth F. McKenzie) 大將は、タリバン側の一定の行動次第である「野心的な」約束だったと述べた。2020 年 11 月、駐アフガニスタン米軍はおよそ 4,000～5,000 人に削減され、さらに 2021 年 1 月には、その数は 2,500 人、あるいは他の計算によると 3,500 人にまで縮小された」⁵。

3.3.2 国連安全保障理事会の 2021 年 6 月 1 日の報告は、次のように述べている。

「[2021 年] 4 月 11 日、タリバンは、5 月 1 日の撤退期限に違反した場合は自動的に攻撃が再開されると主張した。期限の延長という考えについてタリバンは何の利益もないと一蹴し、『イスラム首長国 (Islamic Emirate)』の再建と、民主主義的制度を維持しないことだけが交渉の唯一の選択肢であると繰り返した。」⁶

3.3.3 米国軍の撤退に関する報告で、米議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) は 2021 年 6 月 11 日の報告において次のように述べている。

「2021 年 4 月 14 日、ジョー・バイデン (Joe Biden) 大統領は、合衆国が 5 月 1 日に『最終的撤退』を開始し、2021 年 9 月 11 日までに完了すると発表した。タリバンは、書面による応答で、合衆国が 2020 年 2 月の合意に違反したと非難し、5 月 1 日以降も駐留するという合衆国の決定は、『原則的に、[タリバン軍] が必要な全ての対抗策を取るという結果を招き、よって、アメリカ側は今後の全ての結果に責任を問われることになる』と述べた。ある米政府高官は、撤退の発表の後、『我々はタリバンと率直

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

な言葉でやり取りし、彼らが米軍又は同盟軍に対して攻撃を実行した場合には…激しい報復を行うと伝えた』と語った。」⁷

3.3.4 2021 年 4 月 14 日の共同記者会見において、NATO のイェンス・ストルテンベルグ (Jens Stoltenberg) 事務局長は、NATO の外務大臣及び防衛大臣らが NATO の「確固たる支援 (Resolute Support)」部隊の撤退を 2021 年 5 月 1 日までに開始する決定を下したと述べ、「我々は、数か月以内に我々の全部隊の撤退を完了する計画である」と付け加えた⁸。その時、米国のアントニー・ブリンケン (Antony Blinken) 国務長官は、「我々は引き続きアフガニスタン政府を支え、国のために多大な犠牲を払い勇敢に戦ってきた、そして引き続き戦うアフガニスタン治安部隊への支援を提供し、また、我々はアフガニスタン国民の幸福に引き続き投資する」と述べた⁹。

3.3.5 アフガニスタン復興特別監察官 (Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction : SIGAR) は、2021 年 4 月付けの、米国議会に対する四半期報告において、米国の防衛関連企業を含めた米国軍撤退に関して次のように述べた。

「米国軍及び米国の防衛関連企業のアフガニスタンからの完全な撤退により、アフガニスタン治安部隊 (Afghan National Defense and Security Forces : ANDSF) は、米国軍及び連合軍の支援なくして持ち堪え、アフガニスタン政府を守ることができるか否かが試される。防衛当局者たちは、この四半期を通してこれらの問題に関する懸念を表してきた。2021 年 2 月 20 日、ケネス・F・マッケンジー大將は、パキスタン政府高官との会合において、米国軍の早期撤退によってアフガニスタン政府が崩壊するリスクがあると警告した。3 月 13 日、アフガニスタン駐留米軍のオースティン・スコット・ミラー (Austin Scott Miller) 司令官は、米国軍の撤退によってアフガニスタンの治安部隊、特に空軍は、その航空機及びヘリコプターの維持において防衛関連企業に依存しているため、極めて重要な支援を失う状態となると警告した¹⁰。

3.3.6 米国国家情報長官室 (Office of the Director of National Intelligence : ODNI) の 2021 年 4 月 9 日付けの「年次脅威評価 (Annual Threat Assessment)」は、「タリバンは戦場で勝利していく可能性が高く、多国籍軍が支援から手を引けば、アフガニスタン政府はタリバンを撃退し続けることに苦勞するだろう」と評価した¹¹。

3.3.7 2021 年 6 月 29 日、米国の高官らはロイターに、米国軍はあと数日でアフガニスタンから完全に撤退することが可能だが¹²、約 650 人の米軍兵士が米国大使館及びカブール空港を防御するために残留する予定だと語った^{13 14}。2021 年 6 月 30 日、BBC ニュースは、ドイツ軍及びイタリア軍がアフガニスタンから撤退したと伝えた¹⁵。英国のボリス・ジョンソン (Boris Johnson) 首相は、2021 年 7 月 8 日、ほとんどの英国軍がア

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

フガニスタンから出国し（大半が 2014 年に既に出国していた）、ごくわずかな軍の人員が外交官らを守るためにカブールに残っていると確認した¹⁶。

3.3.8 英国下院図書館（House of Commons Library）の 2021 年 8 月 17 日付けリサーチ・ブリーフィング（Research Briefing）は、「2021 年 8 月 12 日、カブール及びアフガニスタン政府が陥落する前、現地の治安情勢により米国及び英国はアフガニスタンへの軍の配備を発表せざるを得なくなった。これは、外交職員及び他国の国籍を持つ人々の安全な避難を支援し、現地で雇用されていたアフガニスタンの民間人をそれぞれ米国及び英国に移住させる措置を加速させるためだった」と記述している¹⁷。

3.3.9 タリバンによるカブール制圧を受けて、大量の外国人及びアフガニスタン人を航空機で輸送した後、ロイターが伝えたとおり、2021 年 8 月 31 日までに「全ての NATO 軍はアフガニスタンを離れた」。ロイターは、「タリバンがこれほど早く勝利することを予測できなかったワシントンとその NATO 同盟国は、大急ぎでの出国を強いられ、それらの国のために働いてきたが避難の対象とされなかった数千人のアフガニスタン人と、リスクを感じるその他の人々を後に残した」と付け加えた¹⁸。

3.3.10 ロイターが 2021 年 8 月 31 日の真夜中を少し過ぎた頃に報じたところによると、「火曜日、最後の米軍が撤退した後にタリバンが空港を掌握し、祝賀の銃声がアフガニスタンの首都全体に鳴り響き、20 年にわたる戦争の終結を祝った。その戦争によって、このイスラム教徒集団は 2001 年の頃よりも強くなっていた。」¹⁹

[郡の支配状況](#)も参照されたい。

セクション 4 更新日：2021 年 9 月 3 日

4. 地域の支配

4.1 手法及び定義

4.1.1 郡の支配の定義に関して、2021 年 6 月の EASO「出身国情報報告書：アフガニスタン - 治安情勢」は次のように述べている。「独立した政策研究機関の AAN [アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク（Afghanistan Analysts Network）] の共同ディレクターであるケイト・クラーク（Kate Clark）氏が 2017 年 5 月に指摘したように、タリバンのアフガニスタンにおける地域支配を評価する各情報源の間には数値及び「支配（control）」という文言の定義に関して意見の相違があるようだ。さらに、AAN の専門家トーマス・ルティグ（Thomas Ruttig）氏によって指摘されるとおり、郡（district）の数についても様々な数値がある。」²⁰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.1.2 SIGAR は、2021 年 7 月付けの議会への四半期報告において、様々な情報源が郡の数について 370 から 421 まで様々な数値を用いているということに同意した²¹。

4.1.3 非営利の政策研究所である民主主義防衛財団（Foundation for the Defense of Democracies : FDD）によるプロジェクト、ロング・ウォー・ジャーナル（Long War Journal : LWJ）は、支配のレベルを以下のとおりに分類した。

「“戦闘下（Contested）”の郡とは、政府が郡の中心部又は中心部にある建物、又は基地を支配しているが、他はほとんど支配できておらず、一方で、タリバンは郡の中心部以外の領域の大部分又は全てを支配していることを意味する。あるいは、タリバンは複数の村、鉱山及びその他の資源を支配し、その郡の刑務所を運営し、又はその郡の複数の領域を管理する。」

「“支配下（Controlled）”の郡とは、タリバンが公然と郡を管理し、公共サービスの提供及び治安維持を実施し、また、現地の裁判所を運営していることを意味する。LWJ は、郡の中心部の支配者が頻繁に変わる場合、及び／又は政府がその郡においていくつかの建物や村しか支配していない場合、その郡がタリバン支配下にあると評価する場合がある。」²²

4.1.4 支配領域を判断するにあたり、AAN は、次のように指摘している。「…現在中心部が陥落している郡の多くは、既に事実上タリバン支配下であり、ANSF 及び政府職員は郡の中心部で孤立している。」²³ 報告は次のようにも述べている。

「例のごとく、“支配”とは何を意味するのかということについての議論がある。統治、安全に移動可能なこと、あるいは相手の動きを阻止可能なことだろうか？本報告書では、郡の中心部を支配するのは誰であるかということだけを評価の基準とするが、これはその単純さ及び比較的判断しやすいということのみから選ばれた基準である。すなわち、アフガニスタン治安部隊（ANSF）がまだ郡中心部の外に存在していても、その郡はタリバンの手に落ちたと分類される場合があるという意味である。ANSF 及び政府職員が撤退したためタリバンの手に落ちたと我々が分類した他の郡では、タリバンがまだ防御陣地を設立しておらず、統治も行っていないところがある。」²⁴

4.2 郡の支配状況

4.2.1 郡の支配状況を示す地図については、ロング・ウォー・ジャーナル（LWJ）のタリバンの進軍状況を表したタイム・ラプス動画で提示される、[アフガニスタンにおけるタリバン支配の地図](#)及びガンダーラ（Gandhara）（ラジオ・フリー・アフガニスタン（Radio Free Afghanistan））の[インタラクティブ・マップ：アフガニスタンにおけるタリバン支配の当時と現在](#)を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.2.2 2021 年 7 月 9 日、ロイターは、タリバンが「アフガニスタンの全領域のうち 85%を掌握した」と主張したと伝えた。アフガニスタン政府高官は、この主張を「プロパガンダである」として否定した²⁶。

4.2.3 ANN は、2021 年 7 月 14 日の時点でタリバンの支配下にある郡について、綿密な報告を提供した²⁷。

4.2.4 ANN の報告はまた、重要な国境検問所を占拠したことでタリバンは貿易業者に課税することが可能となり、関税に強く依存している政府を弱体化させるとともに、北部のマザーリシャリーフ (Mazar-e-sharif) から西のヘラート、南部のカンダハールと中央部のカブールまで、アフガニスタンの国土を囲む環状道路の各セクションを支配していることを確認した²⁸。BBC ニュースは、2021 年 7 月 26 日の時点でタリバンは少なくとも 6 か所の国境検問所—西側のイランとの国境イسلام・カラ (Islam Qala) 及び Sheikh Abu Nasr Farahi、トゥルクメニスタンの国境検問所 1 か所、シル・ハン (Sher Khan) を含むタジキスタンとの国境検問所 2 か所、及びパキスタンとの国境であるスピン・ボルドック (Spin Boldak) —を支配していると報じた²⁹。

4.2.5 UNAMA は、2021 年 7 月付けの 2021 年中間報告書において、次のように指摘した。

「この期間、多くの郡の行政機関の支配が、場合によってはその地域の紛争当事者と民間人の間の取決めに基づいて変わる一方、民間人が多く居住する地域内又はその周辺では非常に多くの戦闘も発生した。タリバンが進撃してきたことにより、あるいはアフガニスタン治安部隊がその地域を奪還しようとしたことにより、新たに戦闘下に入った地域の近くにいたことで民間人たちが被害を受けた³⁰。

[2021 年 1 月から 9 月までの暴力](#)を参照されたい。

4.2.6 2021 年 8 月 11 日、アルジャジーラは、タリバンが 5 日間のうちに、サーレポル (Sar-e-Pol)、シェベルガン (Sheberghan)、アイバク (Aybak)、クンドゥーズ (Kunduz)、タルカン (Taluqan)、プリフムリ (Pul-e-Khumri)、ファラー (Farah)、ザランジ (Zaranj) 及びファイザバード (Faizabad) など 9 つの州都を制圧したと報じた³¹。

4.2.7 2021 年 8 月 15 日、タリバンはカブールを制圧し、大統領宮を掌握し、ガニ大統領は国外に脱出した^{32 33}。

4.2.8 2021 年 8 月 22 日、タリバンは反タリバン勢力であるアフガニスタンの国家抵

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

抗戦線（National Resistance Front of Afghanistan : NRF）から支配を奪還する目的で、パンジシール渓谷（Panjshir Valley）を目指していると伝えられた。NRF は「…地元の民兵や軍や特殊部隊の兵士だった者などで構成される」数千人の戦闘員を擁している^{34,35}と主張していた³⁶。2021 年 8 月 31 日のロイターの報道によると、NRF の指導者、アフマド・マスード（Ahmad Massud）氏は、「…タリバンと交渉による解決を呼びかけたが、細長い、山の多い渓谷地帯にある自分たちの州が攻撃されれば抵抗する」と語った。ロイターはまた、タリバンは大量の戦闘員をこの地域に送り込んだが、今のところ両サイドは交渉を行っているところであり、戦闘は回避されている」と報じた³⁷。

4.2.9 タリバン復権後のカブールの状況に関する詳細については、[カブールの状況、タリバン復権後の全般的治安情勢及び国別政策及び情報ノート アフガニスタン: タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

4.3 アフガニスタンの地図

主要な都市及びその周辺諸国の一部を示したアフガニスタンの地図³⁸

4.3.1 詳細な行政区画の地図は、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）の地図[アフガニスタン：行政区画 2014 年 1 月](#)を参照されたい。

4.3.2 2019 年 8 月 1 日付けの世界銀行のインタラクティブ・マップ、[アフガニスタン：郡ダッシュボード](#)は、以下のような利用が可能である。

「…2016 年頃の、アフガニスタンの 401 の郡について社会経済的、地理的及び経済的な指標を、6 つの異なるタイプの視覚化手法によって調べ、目で見ることが出来る。このツールを用いることで、人口、地理、アクセシビリティ及び紛争などの様々な指標を容易に知ることが可能である。これらの視覚化は、OpenStreetMap や NASA などの地理空間データ・ソース、またウプサラ大学（Uppsala University）や UNAMA からの紛争に関するデータなどを含め、一般に公開されている情報及び所有権の付随する情報を組み合わせて構成されている³⁹。

4.3.3 政府対タリバンの支配に関する情報及び地図については、[郡の支配状況](#)を参照されたい。

セクション 5 更新日：2021 年 9 月 3 日

5 2020 年の国内紛争中の暴力

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.1 民間人死傷者に関するデータ

5.1.1 2021 年 6 月に公表された世界平和度指数（Global Peace Index : GPI）は、独立した、政治的偏向のない、非営利のシンクタンクである経済平和研究所（Economics and Peace : IEP）によって作成され、世界 163 カ国・地域を、それぞれの平和のレベルによってランク付けしている⁴⁰。2021 年版 GPI は、米国政府が 2021 年 9 月 11 日までに全軍を撤退すると発表したことを受けて、アフガニスタンの先行きは不安定なままだと指摘した。

「アフガニスタンは、2021 年 GPI において、この地域及び世界で最も平和から遠い国のままである。アフガニスタンのこの立ち位置は過去 4 年間変わっていない。しかし、同国は実際にはこの 1 年間で平和度の改善を記録している。国内紛争及びテロの影響による死者数は減少し続けており、殺人の発生率も過去数年間、下降している。ただし、アフガニスタンは依然として世界のどの国よりもテロの影響が大きい国である⁴¹。」

[国際部隊の撤退](#)も参照されたい。

5.1.2 民間人死傷者に関するデータについて、本ノートで使用された主な情報源は、国際連合アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）である。さらに、NATO の「確固たる支援（Resolute Support : RS）任務」及びアフガニスタン独立人権委員会（Afghanistan Independent Human Rights Commission : AIHRC）からのデータを比較目的で使用した。民間人死傷者に関するデータの収集及び評価手法が異なるため、各数値には差異がある。

5.1.3 UNAMA は四半期、中期及び年次の各報告書で、民間人死傷者の情報を更新している—[武力紛争における民間人の保護に関する報告](#)を参照されたい。

5.1.4 2020 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までを対象とした「年次報告書 2020 年（Annual Report 2020）」において、UNAMA は 8,820 人の死傷者（死者 3,035 人、負傷者 5,785 人）を記録しているが、これは、2019 年に記録された民間人死傷者数と比較して 15% の減少であり、2013 年以来、最少である⁴²。民間人死傷者の州別の内訳については、[別紙 A—2020 年の民間人死傷者の州別内訳](#)を参照されたい。

5.1.5 2009 年から 2020 年までの各年における民間人死傷者合計を示す UNAMA のグラフ⁴³。

5.1.6 2021 年 7 月 30 日の SIGAR の議会に対する四半期報告書において報告されたとおり、NATO の「確固たる支援（RS）任務」は、UNAMA よりもやや多い数値の民間

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人死傷者を記録し、2020 年は 9,294 人（死者 3,211 人、負傷者 6,083 人）としており、RS の 2019 年の数値である 9,189 人（死者 2,530 人、負傷者 6,659 人）と比較してやや増加していた⁴⁴。SIGAR は、RS と UNAMA は「異なる手法を用いて民間人死傷者のデータを収集・評価しており、RS が UNAMA よりも少ない民間人死傷者数を報告することが多い」と述べている⁴⁵。

5.1.7 アフガニスタン独立人権委員会（AIHRC）は 2020 年の民間人死傷者数について、UNAMA 及び RS のいずれよりも少ない数を記録し、合計を 8,500 人（死者 2,958 人、負傷者 5,542 人）と報告していた。AIHRC が 10,772 人（死者 2,817 人、負傷者 7,955 人）の民間死傷者を記録した 2019 年と比較して 21%の減少である⁴⁶。

5.1.8 2020 年の UNAMA 報告書には次のように述べられている。

「UNAMA は [2019 年と比較した] 民間人死傷者数の全体的な減少を歓迎するが、2020 年の第 4 四半期における増加は特に懸念すべきであり、それはとりわけ、2020 年 9 月 12 日のアフガニスタン和平交渉（Afghanistan Peace Negotiations）の正式な開始と呼応しているからである。UNAMA が記録した民間人死傷者数が第 4 四半期に前四半期と比較して増加したのは、2009 年に体系的な文書による記録を開始して以降初めてのことである。さらに、2020 年の最後の 3 か月は、2019 年の同期間 [1,931 人（死者 726 人、負傷者 1,205 人）⁴⁷] と比較して、民間人の死傷者に 45 パーセントの増加を記録しており、これらは特に、簡易爆発物（IED）の使用及び標的殺害によるものである⁴⁸。

[2020 年の攻撃の性質](#)も参照されたい。

5.1.9 2020 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの四半期ごとの民間死傷者数を示す UNAMA のグラフ⁴⁹。

5.1.10 UNAMA とは異なり、RS の数値は、2020 年の第 4 四半期の民間人死傷者数（2,883 人）が第 3 四半期（3,017 人）と比較して、わずかに減少していることが示されており、また、2020 年の最後の四半期においては、民間人死傷者の合計数—2,883 人（死者 932 人、負傷者 1,951 人）—が、2019 年の同時期—1,878 人（死者 627 人、負傷者 1,251 人）—と比較して 50%以上増加したことが記録された⁵⁰。AIHRC は、四半期ごとの数値の内訳を提供しなかった。

5.2 民間人死傷者の加害者

5.2.1 民間人死傷者についての責任を紛争当事者に帰する場合、情報源によって記録する民間人死傷者の合計数が異なるという背景の中で検討すべきである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.2.2 2020 年の UNAMA 報告書は、2020 年の民間人死傷者について、その 62%—5,459 人（死者 1,885 人、負傷者 3,574 人）—が反政府分子（AGE）の責任であると示しているが、これは 2019 年と比較すると 15%低い比率である⁵¹。RS は民間人死傷者の 83%（7,714 人）について AGE に責任があるとし⁵²、AIHRC は民間人死傷者の 58%（4,970 人）について AGE に責任があるとしている⁵³。UNAMA と AIHRC は民間人死傷者のそれぞれ 45%と 53%についてタリバンに責任があるとしており^{54 55}、RS は内訳を示さなかった。

5.2.3 UNAMA は 2,231 人の民間人死傷者（死者 841 人、負傷者 1,390 人）について、親政府勢力に責任があるとしており、これには、アフガニスタン治安部隊、国際部隊及び親政府系武装集団が含まれるが、2019 年より 24%減少していた⁵⁶。RS は、民間人死傷者のうち 11%が親政府勢力の責任であるとした⁵⁷。SIGAR は、RS と UNAMA が「当事者の責任について同一の分類を用いていない」と指摘した⁵⁸。AIHRC は民間人死傷者のうち 15%が親政府勢力の責任であるとした⁵⁹。

5.2.4 2020 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの、民間人死傷者のうち紛争の当事者全ての責任の内訳を示した UNAMA のグラフ⁶⁰。

5.2.5 2020 年における、反政府分子に責任がある民間人死傷者を示した UNAMA の表⁶¹

2020 年における、反政府分子に責任がある民間人死傷者		
反政府分子	2020 年の民間人死傷者	2019 年と比較した比率の変化
タリバン	3,960 人（死者 1,470 人、負傷者 2,490 人）	-19 パーセント
タリバンが犯行声明を出した事件の民間人死傷者	260 人（死者 44 人、負傷者 216 人）	-85 パーセント
タリバンが犯行声明を出していない事件のうち、タリバンに責任があるとされる民間人死傷者	3,700 人（死者 1,426 人、負傷者 2,274 人）	+16 パーセント
ISIL-KP	673 人（死者 213 人、負傷者 460 人）	-45 パーセント

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ISIL-KP が犯行声明を出した事件の民間人死傷者	582 人（死者 184 人、負傷者 398 人）	-26 パーセント
ISIL-KP が犯行声明を出していない事件のうち、ISIL-KP に責任があるとされる民間人死傷者	91 人（死者 29 人、負傷者 62 人）	-79 パーセント
反政府分子に責任があるとされる事件のうち、犯行声明が公表されておらず、特定の集団の責任を判断することができない事件の民間人死傷者	826 人（死者 202 人、負傷者 624 人）	+158 パーセント

5.2.6 UNAMA の 2020 年報告書は、親政府勢力の責任であるとされる民間人死傷者に関して、次のように述べている。

「民間人死傷者の発生原因に関連する傾向は、アフガニスタン治安部隊に属する組織によって異なっている。2020 年にアフガニスタン国軍が発生させた民間人死傷者数は前年より 42 パーセント増加し、アフガニスタン国軍が単一年で出した民間人死傷者としては、UNAMA が体系的な文書での記録を開始した 2009 年以来最も多い数になった。対照的に、UNAMA は、アフガン地方警察（Afghan Local Police）、アフガン国家警察（Afghan National Police）及び国家保安局特殊部隊（National Directorate of Security Special Forces）を含む国家保安局（National Directorate of Security）に責任がある民間人の死傷者は、前年よりも少ないとした⁶²。

5.2.7 2020 年に親政府勢力の責任であるとされた民間人死傷者数を示した UNAMA の表⁶³

アフガニスタン治安部隊に属する組織	2020 年の民間人死傷者	2019 年と比較した比率の変化
アフガニスタン国軍（アフガニスタン空軍を含む）	1,547 人（死者 547 人、負傷者 1,000 人）	+42 パーセント
アフガニスタン国軍（アフガニスタン空軍を除く）	1,021 人（死者 313 人、負傷者 708 人）	+19 パーセント
アフガニスタン空軍	526 人（死者 234 人、負傷者 292 人）	+126 パーセント
国家保安局（NDS 特殊部隊を含む）	47 人（死者 27 人、負傷者 20 人）	-80 パーセント

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アフガン国家警察	75 人（死者 31 人、負傷者 44 人）	-17 パーセント
アフガン地方警察 ¹⁷⁴	24 人（死者 7 人、負傷者 17 人）	-33 パーセント
その他のアフガニスタン治安部隊及び共同責任	213 人（死者 62 人、負傷者 151 人）	-9 パーセント

5.2.8 2020 年、UNAMA はまた、親政府勢力による民間人への意図的な危害に言及し、次のように述べている。

「…UNAMA は引き続き、アフガニスタン治安部隊及び親政府系の武装グループが意図的に民間人に危害を加えた事例を記録した。そのような事例には即決処刑も含まれる。1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、UNAMA はそのような事例を 49 件記録しており、それらによって 80 人の民間人死傷者（死者 46 人、負傷者 34 人）が発生した。UNAMA は、合計 42 人の死傷者（死者 23 人、負傷者 19 人）を出した 29 件の事例が、アフガニスタン治安部隊の責任であると判断しており、38 人の死傷者（死者 23 人、負傷者 15 人）を出した 20 件の事例については、親政府武装勢力の責任であるとする。」

64

5.2.9 同報告書では、UNAMA が「…新政府系武装グループ及びアフガン地方警察が、タリバン又は対立する親政府系武装グループのメンバーと関係があるという理由で、あるいはタリバンを支援したと信じて、民間人を攻撃した事例を記録した」と記載されている⁶⁵。

5.3 攻撃の性質

5.3.1 様々なタイプの事例に起因する民間人死傷者に関するデータは、情報源によって、記録する民間人死傷者の合計数が異なるという背景の中で検討すべきである。

5.3.2 最も数多くの民間人に危害を加えた事例のタイプに関して、2020 年 UNAMA の報告書は、以下のように述べている。

「2020 年の民間人死傷者の合計数が 15 パーセント減少したのは、主として、反政府分子による自爆攻撃（複合攻撃を含む）、国際部隊による空爆、及び親政府勢力による搜索活動による民間人死傷者が減少したことによる。同時に、UNAMA は、自爆ではない IED による攻撃及び、いわゆる民間人の「暗殺」を含む標的殺害など、反政府分子による民間人死傷者数が増加したことを記録した。UNAMA はまた、アフガン国軍による地上での交戦及びアフガン空軍による空爆に起因する民間人死傷者数が増加したことも記録した。」⁶⁶

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.3.3 2020 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの、事例のタイプ別民間人死傷者数を示した UNAMA のグラフ ⁶⁷

標的殺害に関する情報については、[2020 年の標的型攻撃及び拉致](#)も参照されたい。

5.3.4 2020 年 UNAMA の報告書は、次のように述べている。

「自爆攻撃及び、自爆ではなく自動車に仕掛けた IED（「トラック爆弾」あるいは「車両爆弾」と呼ばれることが多い）の双方が、人口の多い地域で、その強力な爆発の広範囲な影響力のため、数多くの民間人死傷者を出した。これらの装置は民間人や民用物（civilian object）も対象としており、国際法に基づき禁じられる行為である。適法に軍用物を対象とした場合も、人口が密集する地域であれば、その手法は無差別的な影響を持ち、そのような使用は重大な国際人道法違反となり、戦争犯罪に相当する場合もある。」⁶⁸

5.3.5 UNAMA は、複合的な（自爆及び非自爆）IED による民間人死傷者が、2020 年（死傷者 3,042 人—死者 872 人、負傷者 2,170 人）は 2019 年（死傷者 4,336 人—死者 885 人、負傷者 3,451 人）に比べて 30%減少したことを記録し、UNAMA が 2009 年に民間人死傷者数の体系的な記録を開始して以来、最も低い数字となった⁶⁹。

5.3.6 AIHRC は、自己の調査結果に従い、次のように述べた。「…IED 及び地雷の使用による 2020 年の民間人死傷者数は過去最多を記録し、923 人が殺害され、1,649 人が負傷した（合計 2,572 人）。前述の数値は、2020 年の全国での全民間死傷者数の 30 パーセントを占める。ただし、それは 2019 年と比較すると 17 パーセント減少している。2019 年の IED と地雷による民間人の死傷者数は合計で 3,316 人だった。」⁷⁰

5.3.7 数値の内訳を見ると、UNAMA 2020 の報告書は、2019 年と比較して 2020 年は自爆攻撃（IED による自爆）が 64%減少したと指摘しており⁷¹、「2020 年、UNAMA は自爆攻撃による民間人の死傷者を 746 人（死者 145 人、負傷者 601 人）と記録し、これに対して 2019 年は 2,078 人（死者 378 人、負傷者 1,700 人）の民間人が死傷した」と述べている⁷²。タリバンによるとされる自爆攻撃は 2020 年の民間人死傷者の 43%（321 人）を占め、2019 年と比較すると 79%の減少である⁷³。

5.3.8 2020 年、UNAMA は自爆攻撃ではない IED による 2,296 人（死者 727 人、負傷者 1,569 人）の民間人死傷者を記録し、これに対して 2019 年は 2,258 人（死者 507 人、負傷者 1,751 人）だった⁷⁴。UNAMA によると、タリバンによる自爆攻撃ではない IED

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の使用によって 2020 年は 1,730 人（75%）の民間人死傷者が発生し、UNAMA が 2009 年に体系的な文書での記録を開始して以来、タリバン由来の比率が最高となり、2019 年と比較して 9%の増加だった⁷⁵。

5.3.9 UNAMA によると、「民間人又は民用物、特に政府のために働いた民間人を標的とした」IED を使用した攻撃によって、769 人の民間人死傷者（死者 182 人、負傷者 587 人）が発生した⁷⁶。

5.3.10 UNAMA は、自爆攻撃ではなく自動車に仕掛けられた IED の使用に起因した民間人死傷者が、2019 年（130 人）と比較して 2020 年は増加した（448 人）ことを記録した⁷⁷。UNAMA は「自動車に仕掛けられた IED は強力な爆発を起こし、広範囲の領域が影響を受け、特に人口が密集した地域では、意図されたターゲットとは別に数多くの民間人の死傷者が発生する」と述べた⁷⁸。

5.3.11 2020 年は、プレッシャー・プレート万起爆装置にした IED による民間人死傷者数も、2019 年（650 人）と比較して 35%増加した（878 人）⁷⁹。UNAMA によると、プレッシャー・プレートの IED を使用するのほとんどはタリバンに限られ、2020 年の民間人死傷者のうち 43%が女性と子どもだった⁸⁰。UNAMA は、プレッシャー・プレート IED は被害者によって起爆され、したがって特定のターゲットを狙うことができないため、無差別的な性質があると指摘した。

「プレッシャー・プレート IED による民間人死傷者のほとんどは、爆弾が公道に設置されたときに発生しており、民間人の車がいつも通る道を走行しているときに爆弾が起爆される…。また UNAMA は引き続き、プレッシャー・プレート IED が、小さな子どもの体重を含め、人の体重によって起爆した事件も記録しており、プレッシャー・プレート IED が即席の対人地雷として使用されていることを確認した。」⁸¹

5.4 標的型攻撃及び拉致

5.4.1 UNAMA はその「年次報告書 2020 年」の目的において、標的殺害を「…加害者によって身体的に拘束されていない特定の個人に対する、親政府勢力又は反政府分子による殺傷力の意図的な使用」と定義した。これらの事件にはしばしば、ある程度の故意が関与する。UNAMA はそのような攻撃から直接的又は間接的に発生する民間人死傷者を文書で記録している。⁸²

5.4.2 UNAMA は 2020 年、次のように述べた。

「…UNAMA は引き続き、反政府分子による攻撃、特に民間人を標的とした銃撃及び、IED を用いて意図的に民間人及び民用物を標的にした攻撃を記録した。標的と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なった人々には、アフガニスタンの文民政権、司法、メディア、非政府組織及び医療機関や教育機関の職員などが含まれる。UNAMA はまた、市民社会活動家、宗教的指導者、部族の長老、アフガニスタン治安部隊の隊員の民間人の親族及びアフガニスタン政府を支援する人々に対する、反政府分子による継続的な攻撃を記録した。ISIL-KP によって犯行声明が出された宗教的少数者たちに対する攻撃、特に、ほとんどが少数民族のハザラ人であるシーア派イスラム教徒や、宗教的少数派のシーク教徒を標的にした攻撃は 2020 年中も続いていた。」⁸³

5.4.3 AIHRC は 2020 年における標的殺害に言及し、「…公務員、ジャーナリスト、市民社会活動家、宗教学者、有力者、国会議員、及び人権擁護活動家らが、最も標的にされやすい…」と指摘した⁸⁴。

5.4.4 UNAMA によると、2020 年において、反政府分子による全民間人死傷者のうち、およそ 3 分の 1 が、民間人又は民用物を明確に標的とした攻撃によるものだった。2020 年の標的型攻撃によって、1,906 人の民間人死傷者（死者 764 人、負傷者 1,142 人）^{*85}が発生したが、これは、2,833 人の民間人死傷者（死者 818 人、負傷者 2,015 人）が発生した 2019 年と比較すると 33%の減少である⁸⁶。UNAMA は、次のように述べていた。「意図的に民間人を標的とした攻撃による死傷者が減少した主な要因は、次のとおりである。2019 年の大統領選を混乱させた、タリバンによる選挙関連の暴力が 2020 年にはなかったこと、民間人死傷者の原因となる ISIL-KP による攻撃の減少（ISIL-KP の攻撃は主に民間人と民用物を標的にしたものである）、タリバンによる、意図的に民間人又は民用物を標的にした自爆攻撃が少なかったこと。」⁸⁷

5.4.5 AIHRC は、2020 年に標的型攻撃によって 2,250 人の民間人死傷者（死者 1,078 人、負傷者 1,172 人）が発生し、これは同年の全民間人死傷者数の 26%を占めていたと報告した⁸⁸。

5.4.6 2020 年、タリバンは常に、民間人を標的にはしていないと主張していたが、UNAMA の報告によると、標的型攻撃による民間人死傷者の半分近くがタリバンによるものと見られ、938 人の民間人死傷者（死者 445 人、負傷者 493 人）が発生し、また、554 人の民間人死傷者（死者 182 人、負傷者 372 人）は、ISIL-KP による標的型攻撃によるものだった⁸⁹。

5.4.7 以下のグラフは、市民社会及び NGO 団体の職員の拉致を含め、特定の分野及び職員に対する標的型攻撃についての UNAMA の数値から作成されたものである⁹⁰。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.4.8 UNAMA はまた、2016 年以来、ISIL-KP による宗教的少数派に対する攻撃（上記のグラフには含まれていない）の継続的パターンがあることについて、懸念と共に述べている。「2020 年、UNAMA は、ほとんどの人が少数派のハザラ人であるシーア派イスラム教徒の人々を主に標的にし、308 人の死傷者（死者 112 人、負傷者 196 人）を出した 10 件の事件を記録した。UNAMA はまた、宗教的少数派のシーク教徒及びイスラム教のスーフィーを標的にした攻撃も記録している。」⁹¹

5.4.9 2020 年の UNAMA 報告書には、反政府分子による民間人の拉致は 2019 年と同程度に 2020 年も続いていると記載されている。UNAMA は紛争関連の拉致事件を 1,086 件記録し、そのうち 1,077 件（99%）がタリバンによるものと見ている⁹²。その結果、民間人の死傷者が発生し、77 人が殺害され、36 人が負傷しており、この数は 2019 年の死傷者の 2 倍である⁹³。UNAMA は次のように述べている。「…拉致された民間人の中には、非政府組織の職員、人道的な地雷除去活動を行う人々、医療従事者及びアフガニスタン政府のために働く人々が含まれ、公道を移動中にタリバンの検問所で停止させられた例が多かった。」⁹⁴

5.4.10 UNAMA は紛争当事者以外の者らによって実行された拉致を体系的に記録してはいなかったが、2020 年中は定期的に「…特にカブールのような大都市において、非政府組織の職員や国連のスタッフなどを標的にしたものを含め、武装グループ／分子や犯罪組織による拉致」の報告を受けていた。UNAMA は、そのような事件は全てが報告されているわけではないと指摘した⁹⁵。

5.4.11 2021 年 2 月、UNAMA は、2018 年 1 月 1 日から 2021 年 1 月 31 日までの人権擁護活動家、ジャーナリスト及び報道機関の職員の殺害に関する[特別報告書（Special Report）](#)を発表した。この報告書で UNAMA は、2018 年には人権擁護活動家やジャーナリスト、報道機関職員らが間接的な攻撃の被害者だったものが、2020 年 9 月に和平交渉が開始した後は、個人を意図的に標的としたものに变化したと指摘している⁹⁶。同報告書は、2020 年 9 月 12 日から 2021 年 1 月 31 日までの間に、5 人の人権擁護活動家、6 人のジャーナリスト及び報道機関職員が、小型武器の発砲及び自動車に取り付けた IED の双方で標的にされ、殺害されたと述べている⁹⁷。

5.4.12 タリバンの標的になる可能性がある集団に関する情報については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

5.5 女性及び子ども

5.5.1 UNAMA はその「年次報告書 2020 年」において、2020 年は女性の民間人死傷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者は全体で 2019 年に比べて減少してはいるものの、殺害された女性の数は増加していると指摘した。同報告書は次のように述べている。

「2020 年において女性は引き続き、武力紛争によって、死、負傷及び性的暴力など様々な形で重大な危害を加えられた。女性はまた、武力紛争の幅広い影響の矢面に立たされ、移動の自由や教育、医療及び司法へのアクセス、また性やジェンダーを理由とする差別に遭わない権利など、女性の幅広い人権の享有に不利な影響を被った。」

「2020 年、女性の死傷者は 1,146 人（死者 390 人、負傷者 756 人）に上り、全民間人死傷者の 13 パーセントを占めていたが、2019 年と比較すると全体的には 5 パーセント減少していた。懸念されるのは、2020 年は、UNAMA が体系的な文書での記録を開始した 2009 年以降、最も多くの女性が単一年中に殺害されたことが記録された年となり、2020 年中に殺害された女性の数は 13 パーセント増加し、それらは主に標的殺害及び非自爆の IED によるものだったという点である。一方で、負傷した女性の数は 2019 年と比較して 12 パーセント減少した。」⁹⁸

5.5.2 2009 年から 2020 年までの各年における殺害された及び負傷させられた女性被害者の数を示す UNAMA のグラフ⁹⁹

5.5.3 AIHRC もまた、2020 年中の女性の民間人死傷者は減少したことを報告したが、AIHRC の記録は全体的に UNAMA のものより少なく、女性の死傷者は合計で 847 人（死者 330 人、負傷者 517 人）となっており、それに対して 2019 年は 974 人（死者 282 人、負傷者 692 人）だった¹⁰⁰。

5.5.4 UNAMA は、女性の死傷者の半数近く（569 人）が、反政府分子（AGE）によるもので、自爆攻撃が減少したために 2019 年よりも 14% 少なかったことを示した¹⁰¹。女性の死傷者の主な 4 つの原因は、地上での交戦（48%）、自爆及び自爆以外の IED（23%）、標的殺害（15%）、及び空爆（11%）だった¹⁰²。

5.5.5 UNAMA は、2020 年の標的型攻撃に起因する女性の死傷者の数は、2019 年と比較して 3 倍以上になり、85 人が死亡し、85 人が負傷したと述べた。これらの数値には、2020 年 5 月 12 日にカブールの産科病棟で発生した、正体不明の AGE による銃乱射事件や、ISIL-KP が犯行声明を出した、2020 年 11 月 2 日のカブール大学での攻撃などが含まれ、後者の事件では 10 人の女性が殺害され、20 人が負傷した¹⁰³。UNAMA は次のように付け加えた。「…女性たちは、民間人の地位を持った女性警察官を含め、アフガニスタン政府を支援していたか、そのために働いていたこと、あるいはアフガニスタン治安部隊の隊員と関係があることを理由に、反政府分子、大抵の場合はタリバンによって殺害された。」¹⁰⁴

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.5.6 UNAMA はまた、女性に紛争関連の性的暴行を受けやすいと指摘し、4 件の強姦を確認した。それらはタリバンによるものとされた。UNAMA は、その他にも性的暴行の報告を受けていたが、治安の悪さ及び被害者の保護上の懸念から確認することができなかった。ただし、「これらの数字がアフガニスタンにおける紛争関連の性的暴行の真の規模を反映している可能性は低い。著しく保守的なジェンダー規範、スティグマ（社会的汚名）及び被害者中心のサービスの欠如が、過少報告に寄与している可能性が高い」と付加した¹⁰⁵。

タリバン復権後の女性が置かれる状況に関する情報については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

5.5.7 UNAMA は、2020 年の全ての民間人死傷者のうち 30%が子どもであり、2019 年と同じ比率だったと報告した。UNAMA は 2019 年と比較して 2020 年は子どもの死傷者が 17%減少した—2,619 人（死者 760 人、負傷者 1,859 人）—と報告書に記載している。全ての子どもの死傷者のうち 32%が女児で、68%が男児だった¹⁰⁶。AIHRC は 2020 年、子どもの民間人死傷者を 2,019 人と記録しており（死者 565 人、負傷者 1,454 人）、2019 年の AIHRC の数値から 25%の減少としている¹⁰⁷。子どもの死傷者の主な原因は、地上での交戦（46%）、自爆及び非自爆 IED（25%）、爆発性戦争残存物（12%）、及び空爆（11%）である¹⁰⁸。また 2020 年において、「UNAMA は 55 人の子どもに関係する子どもの拉致事件も 19 件確認しており、そのうち 18 件がタリバンに、1 件が親政府系の武装グループによるものとしている。」¹⁰⁹

セクション 6 更新日：2021 年 9 月 3 日

6. 2021 年 1 月から 9 月までの暴力

6.1 民間人死傷者に関するデータ

6.1.1 UNAMA の 2021 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの期間についての中期報告書は、5,183 件の民間人死傷者（死者 1,659 人、負傷者 3,524 人）が記録されており、2020 年の同期間と比較して 47%の増加となっており、「…過去 4 年間の、各年の前半 6 か月における民間人死傷者が減少していた傾向が今年前半 6 か月においては逆行し、民間人死傷者数が 2014 年から 2018 年までの各年における前半 6 か月で見られた記録的レベルに再び上昇している。」¹¹⁰

6.1.2 2009 年から 2021 年までの各年の前半 6 か月における合計民間人死傷者数を示した UNAMA のグラフ¹¹¹

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.1.3 2021 年 7 月の SIGAR の四半期報告書には、次のように記載されている。「国連アフガニスタン支援ミッションによると、民間人死傷者は、[2021 年] 5 月及び 6 月に過去最悪を記録した。全体的な傾向は明らかにアフガン政府にとって不利であり、その状況に対応して形勢を逆転しない限り、アフガン政府は存続の危機に直面する可能性がある。」¹¹²

6.1.4 UNAMA は、2021 年 4 月の国際部隊の撤退の発表と 2021 年 5 月の撤退の開始以降の民間人死傷者の増加について懸念するとともに指摘し、次のとおり述べた。「2021 年 5 月 1 日から 6 月 30 日までの間に、UNAMA は 2,392 人の民間人死傷者を記録しており、これは、その直前 4 か月全体で記録した数とほぼ同じである [2021 年 1 月 1 日から 4 月 30 日までの間に、UNAMA は 2,791 人の民間人死傷者を記録していた]。2021 年 5 月から 6 月までの民間人死傷者数は、この 2 か月間の記録としては UNAMA が 2009 年に体系的な記録を開始して以来、最悪となった。」¹¹³

6.1.5 2021 年の第 1 四半期及び第 2 四半期についての RS による民間人死傷者数は 4,184 人（死者 1,378 人、負傷者 2,806 人）であるが、このデータは 2021 年 5 月 31 日までのものにすぎない¹¹⁴。RS の数値には 2021 年 6 月が含まれていないものの、2021 年の前半 6 か月の民間人死傷者数は、RS が 3,394 人（死者 1,221 人、負傷者 2,173 人）の民間人死傷者数を記録していた 2020 年の同期間よりも多い¹¹⁵。

6.1.6 AIHRC は 2021 年の前半 6 か月について報告し、5,321 人（死者 1,677 人、負傷者 3,644 人）の民間人死傷者を記録した¹¹⁶。AIHRC は、アフガニスタン全土を以下の 7 つの地帯に分けたと述べた。

- ・中部地帯：カブール（Kabul）州、ヴァルダク（Wardak）州、カーピーサー（Kapisa）州、パルヴァーン（Parwan）州、パンジシール（Panjshir）州、ガズニー（Ghazni）州、バーミヤーン（Bamyan）州、ダーイクンディ（Daykundi）州

- ・南部地帯：バルフ（Balkh）州、サマンガン（Samangan）州、ジョウズジャー（Jawzjan）州、サーレポル（Sar-e Pul）州、ファーリヤブ（Faryab）州

- ・北部地帯：パクティヤー（Paktya）州、パクティーカー（Paktika）州、ホースト（Khost）州、ローガル（Logar）州

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

- ・東部地帯：ナンガルハール（Nangarhar）州、クナル（Kunar）州、ラ
グマーン（Laghman）州、ヌーリスターン（Nuristan）州

- ・西部地帯：ヘラート（Herat）州、ファラー（Farah）州、ニームルー
ズ（Nimroz）州、バードギース（Badghis）州、ゴール（Ghor）州

- ・北西部地帯：クンドゥーズ（Kunduz）州、バグラーン（Baghlan）州、
タハール（Takhar）州、バダフシャーン（Badakhshan）州

- ・南西部地帯：カンダハール（Kandahar）州、ヘルマンド（Helmand）
州、ウルーズガン（Uruzgan）州、ザーブル（Zabul）州

6.1.7 AIHRC の調査結果によると：

「2021 年の前半 6 か月においては、南西部地帯が最も多くの民間人死傷者数を出した。この地帯におけるこの期間の民間人死傷者数は、合計で 2,131 人であり、681 人の民間人が殺害され、その他 1,450 人が負傷した。」

「上記の数値は、この期間の民間人死傷者の合計数のうち 40 パーセントを占めている。これに続いて中央地帯では、958 人の民間人死傷者（死者 312 人、負傷者 646 人）で、この期間の全民間人死傷者数の 18 パーセントを占めており、2 番目の多さである。その他の地帯がこの後に続き、民間人死傷者数の多い順に以下のとおりとなる。東部地帯、831 人（死者 203 人、負傷者 628 人）；西部地帯、440 人；北東部地帯、350 人；北部地帯、310 人；南部地帯、301 人。」¹¹⁷

6.1.8 情報源別に比較した民間人死傷者数を示すグラフ、2021 年 1 月 1 日から 6 月 30 日まで（確固たる支援（RS）のデータは、RS 任務の終了により、2021 年 5 月 31 日までに限られている）。

6.2 攻撃の性質及び加害者

6.2.1 UNAMA 及び RS は共に、最も数多くの民間人死傷者を発生させたのは IED 及び地上での交戦（銃撃戦）であると報告した^{118 119}。AIHRC も、IED による民間人死傷者を最も数多く記録したが、標的殺害による死傷者の方が地上での交戦によるものよりも多いと指摘している¹²⁰。

6.2.2 UNAMA は、2021 年の前半において「自爆攻撃ではない、民間人に向けられた IED の使用による民間人死傷者の半数近くが、1 件の攻撃—カブールの Sayed ul-Shuhada 高校で 5 月 8 日に発生した攻撃—によるものだ」と指摘した¹²¹。UNAMA は、主にハザラ人が居住する地域で発生したこの攻撃によって 85 人の民間人（42 人の女儿、28 人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の女性、9人の男性、3人の男児及び性別不明の3人の成人）が殺害され、少なくとも216人の民間人（106人の女児、66人の女性、24人の男性及び20人の男児）が負傷した、と述べた¹²²。同じ事件に言及したRSは、同様に85人の死亡を記録したが、275人の生徒が負傷したと指摘している¹²³。

6.2.3 UNAMAは、2021年前半6か月の民間人死傷者のうち64%が反政府分子(AGE)に責任があるとしているが、RSは、2021年の第1四半期及び第2四半期の双方においてそれぞれ、民間人死傷者のうち93%がAGEによるものとした^{124 125}。AIHRCは民間人死傷者のうち63%がAGEに起因する（56%がタリバン、7%がISIS (Daesh)）と述べたが、2021年の前半6か月のタリバンに起因する民間人死亡者数は、2020年の同期間と比較すると2倍になったと付け加えた¹²⁶。

6.2.4 2021年7月の議会に対する四半期報告書において、SIGARは、敵が開始した攻撃（enemy-initiated attacks : EIA）及び効果的な敵が開始した攻撃（effective enemy-initiated attacks : EEIA）に関してRS連合軍治安移譲司令部（Combined Security Transition Command-Afghanistan : CSTC-A）によって提供されたデータに基づき、2021年5月31日までのグラフを作成したが、「データについては、アフガニスタンの現地からの報告であり、発生時から報告までにタイム・ラグがあることも多いため、その正確性及び完全性を確認することができないとCSTC-Aは注意を求めた」と付加している¹²⁷。

定義：「敵が開始した攻撃（EIA）：反乱分子によって開始された全ての攻撃（銃撃、地对空ミサイルの発射、IED及び地雷の爆発など）で、ANDSF及びRC〔原文のまま〕が〔重大な行為〕（significant activities : SIGACTs）とみなすもの。

効果的な敵が開始した攻撃（EEIA）：敵が開始した攻撃のうち、ANDSF、連合部隊、又は民間人に死傷者が発生したもの。」¹²⁸

6.2.5 UNAMAの中期報告書は、標的型攻撃について、以下のように述べている。

「UNAMAは引き続き、人権擁護活動家、報道機関職員、宗教的長老、政府の文民職員及び人道支援組織職員を標的にした攻撃や、ハザラ人及びシーア派イスラム教徒などの宗教的少数派を標的にした宗派間の攻撃を含め、反政府分子による、民間人を意図的に標的にした攻撃、特にIEDや銃撃による攻撃が継続していることを深く懸念している。」¹²⁹

6.2.6 2021年1月1日から3月31日までの期間について、「自由の番人作戦（Operation Freedom's Sentinel）」に関して米国防総省（USDOD）監察総監室（Lead Inspector General : Lead IG）が議会に提出した報告書は、標的型攻撃に関して、次のとおりに記載した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「本四半期は、アフガニスタン人の著名な民間人1名又は複数名を標的とした、かつ、ほとんどの場合において殺害された事件が少なくとも40件発生した。被害者には文民の政府職員、教育者、宗教学者、部族指導者、医療従事者、ジャーナリスト及び活動家などが含まれる。これらの殺害の大半は、ゲリラ的な銃撃事件だった。その他では、爆発物、特にいわゆる「粘着爆弾 (sticky bomb)」という磁石のついた爆発物が用いられ、標的の乗る車両に、多くの場合車両が渋滞で動けない間に、傍を通る通行人や自転車に乗る人物が取り付ける。本四半期は、公務員、報道機関の職員及び人権擁護団体の職員などを狙った標的殺害がそれに次いで多く発生したが、その傾向は、2020年10月及び11月、アフガニスタン政府とタリバンがドーハで和平協議を行っている間に始まった。アフガニスタン駐留米軍 (USFOR-A) は、本四半期において104件の標的殺害又は殺害未遂事件がアフガニスタンにおいて発生したと報告しており、そのうち97件において死傷者が出ている。104件のうち67件は軍、政府又は親政府の個人を標的にし、37件は民間人を標的にしていた。USFOR-A がこれらの事件のうち加害者を特定できたのは、40件未満である。」¹³⁰

6.2.7 タリバンは、民間人を標的にしたことを否定し、2021年1月の声明において、「文民の政府職員、民間機関、民間団体及び民間の社会活動家や独立した人々が、我々の標的リストに含まれたことは一度もない。我々のムジャディーーン (聖戦士) はそれらの殺害に関わっていない。我々は、そのような殺害を非難し、それらの殺害への関与を否定する」と述べた。ただし、タリバンは、軍人及び治安要員の標的殺害については、素早く犯行声明を出していた¹³¹。

6.2.8 AAN は、2021年6月30日 (UNAMA の中期報告書の締切日) 以降について、以下のように述べている。

「アフガニスタンにおける紛争のテンポは弱まっていない。2021年の前半6か月、特に5月及び6月において、UNAMA が文書で記録した民間人への危害が減少することを望める根拠は一切ない。実際、7月にも暴力の報告が相次いでおり、それには、カンダハールからの報告も含まれているが、これについては[ヒューマン・ライツ・ウォッチ \(Human Rights Watch\)](#) が、「[タリバン] 支配下の地域では、爆発、恣意的な拘禁及び殺害の証拠が益々増え、人々の間に恐怖が高まっている」と述べている。」¹³²

6.2.9 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、2021年7月23日、カンダハール州のスピン・ボルダック郡を掌握したタリバンが「政府との関係があるとタリバンがみなした数百人の人々を拘禁し」、かつ、「伝えられるところによると、州政府職員や警察及び軍の隊員の親族を含め、拘禁された人々の中には、殺害された人もいる」と報告した¹³³。トロ・ニュースによると、スピン・ボルダック郡では100人以上の民間人が殺害

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

されたが、タリバンはいかなる関与も否定している¹³⁴。

6.2.10 AIHRC は調査の後、2021 年 7 月 31 日、スピン・ボルダックでの出来事について報告した。スピン・ボルダックは 2021 年 7 月 14 日にタリバンによって制圧されていた。AIHRC は、ANSF がその数日後に同郡を奪還しようと試みたが、それに失敗したと述べ、その後、

「タリバンは、郡の市場に隣接する多くの村において徹底的な搜索活動を開始し、元公務員や現職の公務員を探し出し、政府の支持者を特定した。タリバンは、それらの人々を自宅から追い出し、殺害した。今までのところ、何体かの遺体が発見されている。」

「当委員会の調査結果が示すのは、タリバンが、過去及び現在の政府職員や、スピン・ボルダック郡の奪還作戦の間に治安部隊を歓迎した住民に対して、報復したということである。タリバンは、過去及び現職の政府職員の住居を含め、多くの地元住民の財産を略奪した。ただし、当委員会は、殺害において純粋に民族的な動機を確認する信憑性のある情報をいまだ入手していない。」¹³⁵

6.2.11 タリバンに標的にされる可能性のある集団に関する詳細については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

6.3 タリバン進撃中の ANSF の抵抗

6.3.1 SIGAR は、議会に対する 2021 年 7 月付けの四半期報告書において、次のように述べた。

「いくつかの郡において、ANDSF はある程度の抵抗を見せ、戦術的（戦闘）撤退を実行したが、他の郡においては降伏し、混乱状態で逃走した。報道によると、7 月には、バダフシャーン州へのタリバンの進撃を避けて約 1,600 人の ANDSF 隊員が隣国のタジキスタンへ脱出した。他の例では、地元の長老が休戦協定を仲介し、それによって ANDSF の防御部隊は現地を離脱、米国が供給した設備を放棄したため、その後、タリバンがそれらをソーシャル・メディアに勝利を宣伝するプロパガンダとして投稿した。タリバンは、まだアフガニスタンの 34 の州都を制圧していないが、いくつかは包囲されたと伝えられた。」

「特に懸念されるのは、かつては反タリバン感情の砦だったアフガニスタン北部州の郡を、タリバンがあまりに迅速かつ容易に奪取し、制圧しているように思われることだった。悪化する状況を受けて、NATO「確固たる支援任務」のミラー司令官は、7 月 29 日に、記者たちに対し「内戦につながりかねない」と語った。ミラー司令官は後の会見で、「我々は懸念すべきである。領土の喪失、そして、その領土の喪失の速さは懸念しなければならない」と付け加えた¹³⁶。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6.3.2 BBC ニュースは、2021 年 8 月 5 日、次のように報じた。

「政府は、タリバンによって脅かされている全ての大都市に増援部隊を派遣し、タリバンがそれらの都市に侵攻するのを阻止するため、ほぼ全土に 1 か月間の夜間外出禁止令を発令したと述べている。」

「タリバンは、ラシュカルガー（Lashkar Gah）制圧に向けて戦闘中であり、ヘラート州やカンダハール州などの中心部に迫りつつあるが、まだいずれも制圧していない。ただし、タリバンが各地域を制圧することで、交渉でのタリバンの立場は強化され、また税や戦利品などの形で収入ももたらされる。」¹³⁷

6.3.3 2021 年 8 月 15 日、AAN は、2021 年 8 月 6 日に最初の州都——ニームルーズ州のザランジ（Zaranj）——が陥落して以来の、タリバンが各州の郡中心部を制圧するスピードについて報告した。同報告は、次のように記載する。

「…実際のところ、州都や郡の中心が陥落するということは、文民の統治機関及び政府軍が政府の主要な建物を放棄したということを意味する…。一部の郡では、中心部は長らく政府の支配下にある唯一の場所であったが、他の場合においては、たとえばマレストン（Malestan）などでは、中心部の陥落が、その郡の残りの部分ももはや防衛不能であることを意味した。いくつかの州では、政府部隊が中心部を放棄したものの、かろうじて近くの軍駐屯地又は空港に撤退し、その場で持ち堪えている。それにもかかわらず、大抵の場合において、結局は降伏するか、撤退を交渉することになった（たとえばクンドゥーズ、ヘラート、カンダハール及びヘルマンドなどのように）。」¹³⁸

6.3.4 戦術に関して、AAN の報告によると、一部の地域では「…タリバンは ANSF を試す必要がほとんどなかった。郡の中心部が陥落した場合、通常は ANSF が早々に撤退した後であり、部族の長老による仲介で合意が成立した後という場合も多かった。タリバンは、長老やモスク、また母親たちすら利用して圧力をかけ、多くの場所で、大して戦闘を行うことなく成功した。」¹³⁹

6.3.5 2021 年 8 月 17 日付けの英国下院図書館リサーチ・ブリーフィングは、タリバンのアフガン全土への進撃に言及し、次のように記載した。

「タリバンは、アフガニスタンの農村地域においてはこれまでも着実に制圧地域を獲得してきたが、国の支配権を奪還したそのスピードは、多くの観測筋を驚かせた。」

「1 か月足らずで、タリバンの部隊はいくつかの戦略的補給路及び、イラン、タジキスタン、パキスタン、トゥルクメニスタンとの間のいくつかの国境検問所を掌握し、全土の州都を制圧した。」

「タリバンの攻撃部隊は多くの場合、アフガニスタン治安部隊（ANSF）からの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

抵抗をほとんどあるいは全く受けることがなく、ANSF の信頼性はますます注視されている。ANSF を支援した米軍の空爆はほとんど効果がなかった。」

「2021 年 8 月中旬の情報部門の評価によると、カブールが陥落するのは 1 か月から 90 日以内だろうと示唆されていたが、8 月 15 日、タリバンの部隊は抵抗を受けることもなくカブールに入った。」¹⁴⁰

6.3.6 8 月 16 日、BBC ニュースは、直前数日間のパニックの後の、カブール市内の比較的落ち着いた様子を伝え¹⁴¹、アルジャジーラは、同市がほぼ麻痺状態であると述べた¹⁴²。

6.3.7 2021 年 8 月 22 日のアルジャジーラの報道によると、「8 月 15 日のカブール陥落以降で確認された唯一の戦闘において、反タリバン勢力は先週、北部のバグラーン州のパンジシール州との州境にある 3 つの郡を奪還した。」¹⁴³ 2021 年 8 月 31 日、ロイターは、「8 月 15 日のカブール陥落以来、パンジシール州はタリバンに抵抗する唯一の州である。ただし、隣のバグラーン州でもタリバンと地元の民兵勢力との間の戦闘はあった」と報じた¹⁴⁴。国家抵抗戦線（NRF）の広報官によると、8 月 30 日、「渓谷の西側の入り口でタリバンが NRF の拠点を攻撃し、戦闘が発生した。」NRF の 1 人のメンバーはツイッターで、その攻撃において 7 人のタリバン戦闘員が殺害され、多くが負傷したと述べ、「奴ら [タリバン] は多くの死傷者を出して撤退した」と付け加えた¹⁴⁵。

[タリバン復権後の全般的な治安情勢](#)も参照されたい。

6.4 カブールでの状況

6.4.1 タリバンによる制圧前のカブール市に関する情報については、一般的背景、紛争の当事者、治安関連事件及び国の反応なども含め、[EASO 「出身国情報報告書：アフガニスタン - 治安情勢」](#)を参照されたい。これは主に、2020 年 1 月 1 日から 2021 年 3 月 5 日までの期間を扱い、2021 年 6 月に発表された¹⁴⁶。

6.4.2 EASO 報告書には、「アフガニスタンの国立統計・情報機構（National Statistic and Information Authority : NSIA）による 2019 年から 2020 年にかけての推計によると、カブール市の人口は 4,273,156 人だった。ただし、正確な人口統計値については議論があり、2020 年の住民の推計値は 350 万人から最高で 650 万人と幅がある…」と記載されている¹⁴⁷。

6.4.3 2020 年、UNAMA はカブールで 817 人（死者 255 人、負傷者 562 人）の民間人死傷者を記録し、それらは大半が標的型攻撃によるものであるが、2019 年と比較する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と 48%の減少だった。(死傷者の州別内訳については、[別紙 A](#)を参照されたい。)

6.4.4 武力紛争位置・事件データプロジェクト (ACLED) は、カブール郡における 2020 年 1 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日までの 356 件の暴力的事件とその後の死亡者 (民間人及び非民間人の双方) に関するデータをオープン・ソースにおける報告から収集したが、それらのうち 99 件は「戦闘」(死亡者 375 人) と分類され、181 件は「爆破／遠隔操作暴力」(死亡者 372 人)、76 件が「民間人に対する暴力」(死亡者 120 人) と分類されている¹⁴⁸。

6.4.5 ACLED のデータに基づいた、2020 年 1 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日までのカブール郡における治安関連事件を示すグラフ¹⁴⁹。ACLED のデータはカブール市とカブール郡を区別していない。

6.4.6 UNAMA は 2020 年の「年次報告書」において、2020 年 5 月 12 日のカブールの産科病棟で発生し、19 人の女性が殺害され、その他 12 人が負傷した、正体不明の AGE による銃乱射事件及び、ISIL-KP が犯行声明を出している、10 人の女性を殺害し、20 人が負傷した 2020 年 11 月 2 日のカブール大学での攻撃に言及した¹⁵⁰。

[女性と子ども](#)も参照されたい。

6.4.7 2021 年 5 月 8 日、主にハザラ人のシーア派の女生徒が通う、カブールの Sayed-ul-Shuhada High School で、自動車に仕掛けられた爆発物が、他の 2 つの爆発物と共に爆発し、85 人が殺害され、275 人にも上る生徒が負傷した^{151 152}。(2021 年 1 月から 9 月までの暴力—[民間人死傷者に関するデータ](#)も参照されたい。)

6.4.8 2021 年 8 月 3 日、報道によると、カブールの、政府の建物や諸外国の大使館が立ち並び、厳重に警備された「グリーン・ゾーン」にある防衛大臣の自宅の外で、自動車爆弾と思われるものが爆発した。最初の爆発から間もなく、市内の同地域で 2 つ目の爆発音が聞こえ、その後に銃声が続き、5 人の攻撃者を含め少なくとも 13 人が死亡し、その他 20 人が負傷した^{153 154 155}。その後、タリバンが犯行声明を出した^{156 157}。

6.4.9 2021 年 8 月 4 日、カブールの国家保安局の施設の近くで再び爆発が発生し、3 人の民間人と 1 人の治安当局職員が負傷した¹⁵⁸。

6.4.10 2021 年 8 月 6 日、タリバンは、政府メディア情報局 (Government Media and Information Centre : GMIC) の責任者を務めていたダワ・カーン・メナパル (Dawa Khan Menapal) 氏の殺害について、犯行声明を出した¹⁶⁰。メナパル氏は、カブール西部のモ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

スクを出たところで射殺された¹⁶¹。

6.4.11 2021年8月26日、BBC ニュースの報道によると、「木曜日、カブール近郊のハミド・カルザイ国際空港で、タリバン支配下のアフガニスタンから逃げるために民間人が引き続き航空機での脱出を試みる中、大規模な爆発が発生した。少なくとも95人が死亡し、その他150人が負傷した。」¹⁶² この攻撃について、過激派勢力「イスラム国」系の組織、ISIS-K が犯行声明を出した¹⁶³。2021年8月29日、アルジャジーラの報道によると、米軍が「ISIS-K の差し迫った脅威」を取り除くために実施したドローン攻撃で、2歳から40歳までの10人のアフガニスタン人が殺害された¹⁶⁴。

6.4.12 タリバンによる制圧後のカブールの状況に関する詳細については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

6.4.13 また、2021年3月1日から8月31日までの期間を対象とした、2021年9月付けのEASO [アフガニスタン治安情勢報告書](#)も参照されたい。

6.5 タリバン復権後の全般的な治安情勢

6.5.1 UNOCHA の「最新の人道情報 (Weekly Humanitarian Update)」の2021年8月16～22日号は、以下の地図に示されるアフガニスタン各地域の最新情報を提供する¹⁶⁵。

6.5.2 UNOCHA は南部地域について、「報告期間において、南部での全体的な治安情勢は引き続き比較的落ち着いているが、不安定である。伝えられるところによると、民間人は依然として、道路沿いに仕掛けられた簡易爆発物 (IED) の爆発や、州都では祝砲として乱射された銃弾の流れ弾の影響を受けている」と述べている¹⁶⁶。

6.5.3 北東部については、「クンドゥーズ、タハール及びバダフシャーン各州では、治安情勢は落ち着いていると伝えられた。ただし、バグラーン州のプレヒサル (Pul-e-Hisar)、デヘサラ (Deh Salah) 及びバノ (Bano) 郡では戦闘があったと報じられた。」¹⁶⁷ 北部地域は、全ての州において比較的落ち着いており、西部及び中部地域でも同様だが、特にカブール及びパンジシール州などで、一部、治安関連事件が報じられた¹⁶⁸。

6.5.4 UNOCHA の報告によると、東部では、「クナル州のアサダーバード (Asad Abad) 市で8月19日、7人の民間人が負傷したと伝えられた。さらに、ナンガルハール州ジャララバード市では、アフガニスタンの独立記念日に行われた抗議運動の後、2人の民間人が殺害され、その他6人が負傷したと報じられた。8月21日、ラグマーン州アリンガール郡 (Alingar district) の Nuralam Sahib Valley で、タリバンと過激派勢力「イス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラム国ホラサン州（IS-K）」の間での武力衝突が発生したと報告されている。」¹⁶⁹

6.5.5 2021年9月1日、AANは、タリバン復権後に発生した暴力事件について、次のように報告した。

「パンジシール州及び隣接するバグラーン州のアンダラブ（Andarab）郡は引き続き、タリバンに対する武力抵抗の可能性を残す中心的拠点である。抵抗を続ける勢力を率いるのは、アフガニスタン共和国の第1副大統領アムルラ・サーレ（Amrullah Saleh）氏と、アフマド・マスード（Ahmad Massud）氏—ジャミアティ・イスラミー（Jamiat-e Islami）の司令官、故アフマド・シャー・マスード氏（Ahmad Shah Masud）の息子—である。両サイド間の敵対は、2回にわたる正式な協議の間、一時的に停止されていたが、その後協議は決裂した。両サイドの要求は、現時点ではあまりにかけ離れており、合意は不可能だった。タリバン勢力は、渓谷の入り口周辺に集結しているが、待ち伏せ攻撃を受け、死傷者を出している。最新の報道によると、両サイドは主に、交渉での自らの立場を強めるために、総力戦を行うことなく互いを攻撃し合っている様子である。タリバンは現在、他の州からの兵力を招集しているところである。」

「その他、一触即発の状況にあるのは、ヴァルダク州のマイダン（Maidan）にあるベフスッド（Behsud）郡及び、より最近では、ダーイクンディー州のカディル（Khedir）などがあり、地元勢力や元政権勢力の武装解除のためのタリバンの活動によって、小競り合いが発生している。いずれもハザラ人の地域でのこれらの事例は、一見した様相よりも複雑である。というのも、いずれにおいても、タリバンの攻撃を支援したハザラの司令官であるタリバン側の新しい支配者と、地元のハザラ人住民との間の緊張関係が関与しているためである。」¹⁷⁰

6.5.6 同報告書はさらに、次のように続ける。

「カディルでは、武器の引渡しが最初に拒否されたのは、タリバン側についており、武器を回収するよう派遣されていた地元のハザラ人司令官ムハンマド・アリ・サダカット（Muhammad Ali Sedaqat）将軍が必要な受領証を渡さないのではないか、それによって地元の人々がその後も嫌がらせを受け、武装していると非難されることになるのではないかという疑念が理由だった。タリバンの州知事が武器を回収するために同郡に向かったとき、伝えられるところによると、人々は歓迎する用意をしていたとのことであるが、そのとき、州知事の車列が銃撃を受けた（いくつかの報道によると、背後から）。その後、銃撃戦が起こった。少なくとも2人の10代の民間人に加え、タリバン側の多数と、12人の元親共和国戦闘員が殺害された。後者のうち何人かは即決処刑され、何人かの男性たちの顔は見分けがつかない状態だった（この件についての詳細は、ツイッターの[スレッド](#)を参照されたい）。」

「最後に、8月26日、タリバンが国中の爆風壁の撤去を開始し、また、脅威の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

警告が繰り返された後、空港のアビー・ゲートから中に入ろうと大声を上げて群がる人々を自爆爆弾が吹き飛ばした。ISKP（「イスラム国ホラサン州」）が犯行声明を出したこの爆発によって、少なくとも 170 人のアフガニスタン人が殺害され、その多くは、航空機の搭乗券を得ることができると言われていた人々だった。この攻撃への米国の反応は、ほとんど 13 人の米軍人の死亡にのみ焦点を絞ったものだった。この攻撃に対して、ジャララバードとカブールで、2 回のドローン攻撃が実施され、米軍によると、それぞれ、ISKP の「計画立案者」1 名を殺害し、新たな自爆犯たちを数多く乗せた車両を直撃した。しかし、現場からの報道は、2 つ目のドローンが 1 軒の住宅を爆撃し、民間人 10 人が殺害されたことを伝えた（報道については[こちら](#)を、また、葬儀の写真は[こちら](#)を参照されたい）。多くのアフガニスタン人が望んでいたことは、他のことはともかく、タリバンが支配権を奪還して国際部隊が撤退することによって、少なくとも大規模な暴力が終結することであったため、この 1 件はとりわけ悲痛なものであった。アフガニスタン人が今怖れているのは、状況の皮肉な逆転として、新政権に対して ISKP がテロ活動を開始するかもしれないこと、かつ、米軍が今後も「水平線の向こうから（over-the-horizon）」の軍事攻撃を続ける可能性があることだ。」¹⁷¹

6.5.7 治安情勢に関する最新情報については、UNOCHA の[フラッシュアップデート（Flash Update）](#)及び[最新の人道情報](#)を参照されたい。

6.5.8 また、2021 年 3 月 1 日から 8 月 31 日までの期間を対象とした、2021 年 9 月付けの EASO [アフガニスタン治安情勢報告書](#)も参照されたい。

セクション 7 更新日：2021 年 9 月 3 日

7. 民間人への影響

7.1 タリバン支配下の生活

7.1.1 タリバン支配下の生活に関する詳細については、[国別政策及び情報ノート アフガニスタン：タリバンの恐怖](#)を参照されたい。

7.2 紛争に関連する避難

7.2.1 AIHRC は、2021 年 7 月、国家災害対策・人道問題省（State Ministry for Disaster Management and Humanitarian Affairs）によると、過去 2 年間において全国で 500 万人近い人々が治安の悪化や反対勢力による暴力を理由に避難を余儀なくされた、と報告した。IDP（国内避難民）の人権状況を調査するための現地調査後、AIHRC は、2021 年 3 月 20 日から 2021 年 6 月 21 日までの間に、紛争の激化及び治安の悪化を理由に 26 の州で 15 万 8392 世帯（推定 95 万 352 人）が避難していたと報告した¹⁷²。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

7.2.2 2021年7月13日、UNHCRは「推定27万人のアフガニスタンが、2021年1月以降、主として治安の悪化と暴力を理由に、国内で新たに避難しており、避難民人口は合計で350万人に達したことを確認した」として、人道危機を警告した¹⁷³。

7.2.3 世界保健機関（WHO）は、現在の危機によって、2021年6月9日から8月9日までの間に新たに30万人近くのアフガニスタン人が避難したと推定し、人道的状況の継続的悪化を指摘した¹⁷⁴。

[国内避難民及びシェルターへのアクセス \(Internally displaced persons and access to shelter\)](#)
も参照されたい。

7.2.4 国内紛争に起因する避難に関する最新情報については、UNOCHAの[フラッシュ・アップデート](#)及び[最新の人道情報](#)を参照されたい。

セクション8 更新日：2021年9月3日

8. 人道的状況

8.1 人道支援及びニーズ

8.1.1 国連事務総長の2021年3月12日付けの報告書は、2020年12月9日以降のアフガニスタンの状況について、次のように示している。「現在進行中の暴力、自然災害及び悪化する食糧不安に起因して、またさらに新型コロナ・ウイルス感染症拡大の影響も相まって、人道的なニーズは引き続き高まっている。2021年においては、1,840万人もの人々、言い換えると人口のほぼ半分という記録的な数の人々が、人道支援を必要としており、2020年の初めの940万人から増加している。」¹⁷⁵

8.1.2 国連人道問題調整事務所（UNOCHA）は、2021年1月付けの「人道対応プラン（Humanitarian Response Plan : HRP）」において、人道支援を必要とする2021年の1,840万人という数は4年前の6倍だと指摘した。報告書は次のように述べている。

「新型コロナ・ウイルス感染症拡大による医療及び社会経済的影響で、人々は生計を失い、限られた貯えを使い果たし、食糧不安も増大したため、援助を必要とする人々の数は、この1年だけでも2倍となった。アフガニスタンは今や、緊急的な食糧不安に直面する人口が世界で2番目に多い国となっており、2021年は、5歳未満の子どもの2人に1人が急性栄養失調に陥っている。アフガニスタンの人々は、これまで常に強靱な忍耐力で持ち堪えてきたもの、益々絶望を深めており、生き延びるために負債やその他さらに危険な対処法、中には、幼い娘を結婚させる、あるいは子どもを働かせるな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

どの手段に頼るようになっている。この深刻な貧困を背景として、現在、3,050 万人の人々が、事態に対処し、さらに深刻な人道的ニーズに陥らないために、政府及び開発関係者たちからの社会的な支援を必要としている¹⁷⁶。

8.1.3 2021 年 8 月 26 日、国際移住機関 (International Organization for Migration : IOM) は次のように述べた。

「タリバンの復権の後、人道的アクセスは一部の地域で可能となりつつあり、限定的ではあるが支援の提供が再開されているが、依然として著しく困難なままである。支援のギャップと遅延によって、切迫した人道的状況がさらに悪化する可能性がある。」

「カブールでは、数千人ものアフガニスタン人が国外への脱出を試みているハミド・カルザイ国際空港 (HKIA) での状況が依然として緊迫し、不安定である。複数の外国政府の避難活動も継続中である。アクセス条件が不安定で、治安環境は予測不能、人道活動家に対する暴力や、現金の使用に対する制限などにより、人道援助活動が妨げられている。」¹⁷⁷

8.1.4 アルジャジーラは、2021 年 8 月 27 日、「タリバンは、国連が人道援助活動を行うことは可能であると保証した」と報じた¹⁷⁸。

8.1.5 国際危機グループ (International Crisis Group : ICG) は、2021 年 9 月 2 日、カブールの空港—人道援助物資の搬入と、空輸後にタリバンからの報復を受けやすいアフガニスタン人を脱出させるために不可欠である—が、米国軍の撤退を受けて大混乱の避難騒ぎの際にダメージを受け、まだ運営が再開されていないと報告した¹⁷⁹。

8.1.6 人道的状況に関する最新情報については、[アフガニスタン | ReliefWeb](#) を参照されたい。

8.2 新型コロナ・ウイルス

8.2.1 UNOCHA は、2021 年 7 月 15 日付けの、新型コロナ・ウイルスに関する状況報告書において、次のように述べた。

「7 月 14 日現在、保健省 (Ministry of Public Health : MoPH) のデータによると、新型コロナ・ウイルス感染症の大流行が発生して以来、アフガニスタンの全 34 州で合計 136,643 人の感染が確認されている。2 週間前の最新情報の公表以降、さらに 16,427 人が検査で陽性となっている。同感染症の大流行が発生して以来の感染者数合計のうち、83,849 人が回復し、5,923 人が死亡した—少なくとも 93 人の死亡が医療従事者だった。感染症の大流行が発生して以来、4,040 万人の人口に対してわずか 664,045 件しか検査が実施されていない…公衆衛生リソースが限られており、検査を受けにくる人が少なく、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

また、死亡届も国家で管理されていないため、新型コロナ・ウイルスによる死亡事例の確認は、アフガニスタン全土において実際より少なく報告されている可能性が高い…。」

「WHO は、アフガニスタン国内での新規感染者数の増加、蔓延する無頓着さ、及び公衆衛生上の助言に従わない風潮により、物理的なディスタンスあるいはマスク着用のルールを守らない人々の多いコミュニティ内に、深刻なリスクが生じていると警告する。イスラム教の犠牲祭『イード・アル・アドハ (Eid al-Adha)』の期間が近く、この祭日の間に個人の防御手段を促進する必要があることについて、特に懸念が持たれている。」¹⁸⁰

8.2.2 新型コロナ・ウイルス感染拡大に関する最新情報については、[UNOCHA のアップデート \(UNOCHA Update\)](#) 及び[新型コロナに関するニュース及び情報 | UNAMA](#) を参照されたい。

8.3 干ばつ

8.3.1 2021 年 6 月 22 日、アフガニスタン政府は正式に、国内での干ばつを宣言したと UNOCHA が報告した。UNOCHA は、次のように述べている。

「冬の間の積雪がほとんどなく、最近数週間の雨量が少ないことから、干ばつの状態が発生し、穀物の生産量が減少、国内の南部、東部及び西部地帯で食糧の価格が上昇している。南部では、カンダハール州の農家から水不足が報告され、農業生産が脅かされているとのことである。東部では、ラニーニャ現象と日照り続きで食糧生産が減少し、既に切迫した食糧不安が悪化している。西部では、ヘラート、バードギース及びゴールの各州において極度又は重度の干ばつに直面し、人道支援組織が、弱い立場にある人々に食糧、水、衛生物資、現金及び水源の復旧などで支援を提供している。北東部地域では、現時点で干ばつが差し迫った脅威にはなっていないが、2021 年 9 月から始まる農期に 12 の郡で 60 パーセントの農家（約 58 万 6 千人）が水不足の影響を受ける可能性があると予測されている。」¹⁸¹

8.3.2 BBC ニュースは、2021 年 8 月 5 日、次のように報じている。

「…全国のおよそ 80%の地域が重度の又は深刻な干ばつに直面しており、今後は小麦の収穫に非常に大きな影響を与え、数百万頭の家畜が死ぬおそれがあると予測されている。」

『気候災害、新型コロナ・ウイルス及び紛争が同時に起こり、アフガニスタンの人々にとって悪夢のような状況になっている』と、国際赤十字・赤新月社連盟 (International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies : IFRC) の Necephor Mghendi 氏は述べた。『何百万もの人々が毎日食事をすることができておらず、一部の地域では水もなくなっている。アフガニスタンで過去最悪の部類の干ばつである。』

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

182

8.3.3 定期的な最新情報については、[アップデート | ReliefWeb](#) を参照されたい。

8.4 経済及び食糧の不安

8.4.1 UNOCHA は、2021 年 7 月 15 日、以下のように述べている。

「既存の困難な問題に加えて、新型コロナ・ウイルス及び干ばつによる社会・経済的影響は、食糧不安の危機に繋がっている。最近発表された食糧安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification : IPC）の分析では、1,220 万人—全人口の 3 分の 1 近く—が危機又は緊急のレベルの食糧不安に陥ると推定されている。食品の価格は新型コロナ・ウイルスによって既に通常よりも上がっているが、一部の地域では紛争、国境付近での混乱及び水不足でさらに上昇する可能性がある。水不足は既に多くの地域で見られており、小麦の収穫が大幅に減少することが予測される。」¹⁸³

8.4.2 UNOCHA は、「最新の人道情報」（2021 年 8 月 16 日～22 日号）において、南部地帯の州に言及し、「現在、ほとんどの大規模な市場、両替商、銀行及び商業地区が完全には機能しておらず、それが市民に更なる負担を与え、地元の市場で食糧や医薬品その他の生活必需品の価格の高騰に寄与している」と指摘した¹⁸⁴。

8.4.3 北東部について、UNOCHA は、「世界食糧計画（World Food Programme : WFP）によると、北東部に接している国境の主要な検問所が閉鎖され、物品の移動が妨げられているため、ほとんどの食料品が市場で手に入らない。その結果、過去数週間の間にバダフシャーン州では食品の価格が大幅に上昇した」と述べた¹⁸⁵。北部での状況についての報告では、「州都では商店や市場が再開したと伝えられる」とし、また、東部については、「食料品その他の基本的物資は都市部では手に入るが、一部の地域では価格が劇的に上昇している。パキスタンとの国境のトルハム（Torkham）の検問所は引き続き貿易のために運営されている」と報告した¹⁸⁶。

8.4.4 BBC ニュースは、8 月 25 日、タリバンが 8 月 15 日に実権を奪還して以降、外国の支援や外貨準備が凍結されたと伝え、次のように述べた。

「…アフガニスタン国内の銀行システムは麻痺している。銀行の前には長い行列ができ、銀行の多くが営業していない。また、ATM からは現金が引き出せない。現金にアクセスすることができず、人々はますます絶望的になっている。」

「経済は既に非常に脆くなっており、支援に強く依存している。国内総生産（GDP）の 10%以上が外国の支援によるものとなった場合、その国は支援に依存しているとみなされる。世界銀行によると、アフガニスタンの場合、その GDP の約 40%が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際社会からの支援である。」¹⁸⁷

8.4.5 2021年9月1日、ロイターは、タリバンが新たに指名したアフガニスタン中央銀行（Da Afghanistan Bank : DAB）総裁について報じ、「銀行幹部らによると、各銀行は主に今週営業を再開しているが、流動性の懸念やコルレス銀行からの取引停止などにより、引き出せる金額は1週間に200ドルを上限とし、電信送金はほとんどできないなど、提供するサービスは限定的である」と付け加えた¹⁸⁸。

8.4.6 ICGは、2021年9月2日、人道的状況の概況を提示したが、様々な情報源を引用して次のように述べた。

「多くの都市で食糧の供給が不足してきている。特にカブールでの苦悩は深刻で、失業と急激なインフレによって、人々が食料品やその他の必需品を購入することがますます困難になった。国内最大の雇用主だったアフガニスタン治安部隊は消滅した。他の国家職員の給与は、海外資産が凍結されたため支払われない。銀行では現金が不足している。市内の公園は、仮設の野営地で埋め尽くされている。カブールの市場での野菜の価格は、この数週間で50パーセント上昇し、燃料の価格は75パーセント引き上げられ、さらに上昇している。」¹⁸⁹

8.4.7 UNOCHAからの定期的な最新情報については、[アップデート | ReliefWeb](#)を参照されたい。

8.5 国内避難民及びシェルターへのアクセス

8.5.1 AP通信は、2021年8月11日、「アフガニスタン北部では、急速な進撃を続けるタリバンの部隊を政府が撃退しようとして戦う中、何万人もの人々が、居住する町や村を圧倒する戦闘を避けるために自宅から逃げ出した。家族で首都カブールに流れ込み、食料や水もないまま公園や通りで野宿している」と報じた¹⁹⁰。

8.5.2 2021年8月15日、UNOCHAは、カブールに到着した国内避難民（IDP）たちの状況を次のように述べた。

「国内全土で紛争が激化したことで、多くの人々が紛争やその他の脅威からの安全を求めて、カブールやその他の大都市に到着しつつある。2021年7月1日から8月15日までの間に、人道支援コミュニティは、既にカブールに到着したIDPを17,600人確認した…。IDPは住む場所を賃借するか、友人や家族その他の親類関係から宿を提供されている。市内の様々な場所で野宿する人々も増え続けている。」¹⁹¹

8.5.3 アルジャジーラは、2021年8月27日、次のように報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「タリバンが各州を制圧した後、数多くのアフガニスタン人家族が故郷を離れ、カブール市内の公園で、激しい暑さの中で野宿しながら食糧や避難所を求めており、戦争に引き裂かれたこの国で、人道上の危機が発生しつつある…何千人もの人々が国外に脱出するため空港に殺到し、その他の多くの人々は、公園で野宿する家族のように、不安定な状態のまま、自宅に戻った方が安全なのか、今の場所に留まるのが良いのか迷っている。」¹⁹²

8.5.4 更なる最新情報及びアップデートについては、[アップデート | ReliefWeb](#) を参照されたい。

8.6 医療へのアクセス

8.6.1 UNAMA は、「年次報告書 2020 年」において、世界保健機関が以下のように推定したと報告した。

「…2020 年、紛争当事者によって医療機関が閉鎖され、その多くの場合は最も弱い、紛争の影響を受けた場所であるため、最高で 300 万人の人々が、必要とする医療サービスを受けられなかった。同じことが、アフガニスタン国内で新型コロナ・ウイルス感染症が拡大する中でも起こった。紛争の影響を受けた地域に住む人々には検査を受ける、あるいは命を救うための医療を受けられる可能性も低かった。医療従事者の喪失及び医療インフラのダメージは、医療システムに長期的な影響を及ぼすだろう。」¹⁹³

8.6.2 2020 年 6 月、UNAMA は、[新型コロナ・ウイルス感染拡大中の医療従事者への攻撃に関する特別報告書](#) を発表した。これは、2020 年 3 月 11 日から 5 月 23 日までの間の医療従事者や医療機関に対する意図的な暴力行為や妨害（合計 12 件）について文書で記録したものである¹⁹⁴。

8.6.3 ロイターは、2021 年 7 月 9 日、WHO 幹部によると「医療従事者は、施設が攻撃され、一部の職員が激化する暴力から逃げる中、医薬品や物資をアフガニスタン国内で入手することに苦労している…」と報じ、2021 年はこれまでに 30 件の医療機関への攻撃があったと付け加えた¹⁹⁵。2021 年 8 月 13 日、国連のプレス・リリースは、「病院は人で溢れている。食糧及び医療物資は枯渇しつつある。道路、橋、学校、クリニック及びその他重要なインフラストラクチャーは破壊されつつある」と付け加えた¹⁹⁶。

8.6.4 ロイターは、2021 年 8 月 30 日、複数の支援機関によると、アフガニスタンの医療システムは支援の不足により崩壊の危機に瀕していると伝えた。国境なき医師団（Médecins Sans Frontières : MSF）及び国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）は次のように述べた。「…現場業務はおおむね影響を受けなかったが、他の施設が完全に機能でき

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていないため、需要は大幅に増大した…アフガニスタンにおける銀行の閉鎖は、ほとんど全ての人道支援機関が資金にアクセスすることができないことを意味しており、納入業者やスタッフへの支払ができない。さらに複雑化する問題としては、今は医療用品の補充も予定より早く行う必要があるだろう。」¹⁹⁷

8.6.5 ロイターの報道では、12.5 トンの医療用品を積んだ航空機が 2021 年 8 月 20 日にマザーリシャリーフに到着し、物資は 29 の州の 40 の医療機関に分配することを目指していると WHO が述べたとのことである¹⁹⁸。

8.6.6 ロイターが MSF の広報官から話を聞いたところでは、タリバンは「外国からの寄付者を歓迎し、外国人及び現地スタッフの権利を保護すると述べたが、この約束は今まで守られたことがない。」¹⁹⁹

8.6.7 UNOCHA は「最新の人道情報」（2021 年 8 月 16 日～22 日号）において、南部の州に言及しながら、「州立病院は、戦闘で負傷した数多くの民間人やタリバンの戦闘員を受け入れていると報告している。これらの人々は、以前は、主にカンダハール州において継続していた武力衝突や道路の閉鎖によって、病院へアクセスすることができなかった人たちである。この地域では死傷者数がますます増加しており、既に制限的な医療サービスに更なる負担を与えている」と指摘している²⁰⁰。

8.6.8 同報告書は、次のように述べた。「ヌーリスターン州では、わずかな医療機関と医療用品がかろうじて機能しているが、その他の医療機関や郡の病院では医療用品や医療スタッフが不足している。クナル州、ラグマーン州、及びナンガハール州では、今のところ医療サービスは続けられている。しかし WHO は、病院への支援の提供には既存の在庫に依存しているため、医療用品が極端に不足することを警告している。」²⁰¹

8.6.9 カブールでは、「カブール州警察地区（Police District）7 の Dasht-t-Badola において新しい IDP 拠点に入居した国内避難民の人々に、移動医療チームが医療サービスを提供した。」²⁰²

8.6.10 医療関連問題に関する最新情報については、[WHO EMRO（世界保健機関東地中海地域事務所）](#) | [アフガニスタン](#) 及び [アップデート](#) | [ReliefWeb](#) を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

別紙 A

2020 年の民間人死傷者の州別内訳

UNAMA の数値から作成された表 ²⁰³

州	主な原因	合計民間人死傷者数	2019年との比較
カブール (Kabul)	標的殺害	817人 (255人死亡、562人負傷)	-48%
バルフ (Balkh)	地上での戦闘	712人 (263人死亡、449人負傷)	+157%
ファールヤブ (Faryab)	地上での戦闘	576人 (146人死亡、430人負傷)	-13%
ナンガルハール (Nangarhar)	自爆攻撃	576人 (190人死亡、386人負傷)	-46%
カンダハール (Kandahar)	自爆以外のIED使用	540人 (189人死亡、351人負傷)	+16%
クンドゥーズ (Kunduz)	地上での戦闘	444人 (194人死亡、250人負傷)	-11%
ガズニー (Ghazni)	地上での戦闘	418人 (183人死亡、235人負傷)	-38%
ヘルマンド (Helmand)	地上での戦闘	410人 (214人死亡、196人負傷)	-39%
ヘラート (Herat)	地上での戦闘	339人 (124人死亡、215人負傷)	-15%
ザーブル (Zabul)	自爆以外のIED使用	303人 (120人死亡、183人負傷)	-39%
ホースト (Khost)	自爆以外のIED使用	281人 (56人死亡、225人負傷)	+43%
ゴール (Ghor)	自爆以外のIED使用	270人 (59人死亡、211人負傷)	+251%
ラグマーン (Laghman)	地上での戦闘	267人 (62人死亡、205人負傷)	-5%
バグラーン (Baghlan)	地上での戦闘	253人 (81人死亡、172人負傷)	-28%
タハール (Takhar)	地上での戦闘	240人 (88人死亡、152人負傷)	+25%
バードギース (Badghis)	地上での戦闘	221人 (108人死亡、113人負傷)	+37%
パクティヤー (Paktya)	自爆以外のIED使用	206人 (62人死亡、144人負傷)	-6%
バダフシャー (Badakhshan)	地上での戦闘	186人 (59人死亡、127人負傷)	+75%
ウルーズガーン (Uruzgan)	地上での戦闘	182人 (61人死亡、121人負傷)	+26%
ローガル (Logar)	自爆攻撃	171人 (47人死亡、124人負傷)	-22%
クナル (Kunar)	地上での戦闘	170人 (28人死亡、142人負傷)	-34%
サーレボル (Sari Pul)	地上での戦闘	161人 (56人死亡、105人負傷)	-26%
カーピーサー (Kapsia)	地上での戦闘	148人 (42人死亡、106人負傷)	+19%
ヴァルダック (Wardak)	地上での戦闘	145人 (55人死亡、90人負傷)	-21%
サマンガーン	複合攻撃	133人 (12人死亡、121人負傷)	+196%

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Samangan) ジョウズジャー (Jawzjan)	地上での戦闘	120人（47人死亡、73人負傷）	-2%
パクティーカー (Paktika)	自爆以外のIED使用	119人（39人死亡、80人負傷）	-29%
ファラー (Farah)	地上での戦闘	114人（59人死亡、55人負傷）	-22%
バーミヤーン (Bamyan)	自爆以外のIED使用	96人（22人死亡、74人負傷）	+1,820%
パルヴァーン (Parwan)	標的殺害	76人（47人死亡、29人負傷）	-69%
ダーイクンディー (Daikundi)	自爆以外のIED使用	72人（42人死亡、30人負傷）	+3%
ニームルーズ (Nimroz)	地上での戦闘	51人（24人死亡、27人負傷）	-18%
ヌーリスターン (Nuristan)	地上での戦闘	3人（1人死亡、2人負傷）	-86%
パンジシール (Panjshir)	非適用	民間人死傷者ゼロ	0%